

令和5年度
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

(令和4年度対象)

令和5年11月

深谷市教育委員会

目 次

1	趣 旨	1
2	点検評価の目的	1
3	点検評価の対象及び方法	2
4	第2期深谷市教育振興基本計画の施策体系	3
5	点検評価表及び重点施策評価表	
	I 確かな学力と自立する力の育成	
(1)	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	4
(2)	未来を切り拓くための確かな学力の育成	7
(3)	郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進	13
(4)	時代の変化に対応する教育の推進	19
(5)	夢を育み志を実現するキャリア教育の推進	22
(6)	多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	24
	II 豊かな心と健やかな体の育成	
(1)	まごころと思いやりを育む教育の推進	28
(2)	いじめ・不登校の防止	31
(3)	生徒指導の充実	35
(4)	人権を尊重した教育の推進	37
(5)	健康の保持増進	40
(6)	体力の向上と学校体育活動の推進	43
	III 地域に信頼される学校教育の推進	
(1)	信頼される教職員の育成	47
(2)	学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり	51
(3)	子供たちの安全・安心の確保	53
(4)	学習環境の整備・充実	56

IV	家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	
(1)	家庭の教育力向上に向けた支援	59
(2)	家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備	61
V	生涯学習の推進	
(1)	市民のニーズに応える生涯学習の支援	63
(2)	生涯学習施設の整備・充実	65
(3)	図書館サービスの充実	67
VI	郷土の歴史・文化の継承と活用	
(1)	渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進	70
(2)	深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用	72
(3)	市民が行う文化芸術活動の支援	74
VII	スポーツ・レクリエーションの推進	
(1)	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備	77
(2)	スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進	79
(3)	スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化	81
6	意見・提言のまとめ	83
7	むすびに	87

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定により、全ての教育委員会は、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見の活用を図り、点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の目的

この点検評価は、深谷市教育委員会が決定する立志と忠恕の深谷教育プラン（以下「第2期深谷市教育振興基本計画」という。）に沿って具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックをし、市議会に報告するものです。これにより、地域住民に対する説明責任を果たし、効果的な教育行政の推進に資することを目的としています。

3 点検評価の対象及び方法

本市教育行政の基本施策は、平成30年3月に策定された第2期深谷市教育振興基本計画に位置づけられています。

このため、第2期深谷市教育振興基本計画に位置づけられた27施策（中項目）を評価単位として、令和3年度 of 取組について点検評価を実施しました。

点検評価表のうち、総合評価は、「SABC」評価とし、区分の目安として、

S：計画以上に進んでいる

A：ほぼ計画通りに進んでいる。

B：あまり進んでいない。

C：まったく進んでいない。

としました。

この区分の補足説明として、「課題」「評価コメント」欄を設けるとともに、第2期深谷市教育振興基本計画において各施策に設定されている「成果指標」の欄を設け、平成28年度からの実績値の推移を表で示しました。

また、各点検評価表に重点施策評価表を添付し、各施策における令和4年度の重点施策及び評価を示しています。

さらに、教育委員及び教育に関し学識を有する方（以下「学識経験者」という。）の御意見や御提言の主なものを施策ごとにまとめ、巻末に「意見・提言表」に示しています。

4 第2期深谷市教育振興基本計画の施策体系

基本目標（大項目）	施策（中項目）	点検評価表作成課 （評価表取りまとめ課）	関連課	
I 確かな学力と自立する力の育成	1 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	教育総務課	教育施設課 学校教育課	1
	2 未来を切り拓くための確かな学力の育成	学校教育課	—	2
	3 郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進	学校教育課	—	3
	4 時代の変化に対応する教育の推進	学校教育課	—	4
	5 夢を育み志を実現するキャリア教育の推進	学校教育課	—	5
	6 多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	学校教育課	—	6
II 豊かな心と健やかな体の育成	1 まごころと思いやりを育む教育の推進	学校教育課	—	7
	2 いじめ・不登校の防止	学校教育課	—	8
	3 生徒指導の充実	学校教育課	—	9
	4 人権を尊重した教育の推進	学校教育課	—	10
	5 健康の保持増進	学校教育課	教育総務課	11
	6 体力の向上と学校体育活動の推進	学校教育課	生涯学習スポーツ振興課	12
III 地域に信頼される学校教育の推進	1 信頼される教職員の育成	学校教育課	—	13
	2 学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり	学校教育課	生涯学習スポーツ振興課	14
	3 子供たちの安全・安心の確保	学校教育課	—	15
	4 学習環境の整備・充実	教育施設課	教育総務課 学校教育課	16
IV 家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	1 家庭の教育力向上に向けた支援	生涯学習スポーツ振興課	—	17
	2 家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備	生涯学習スポーツ振興課	学校教育課	18
V 生涯学習の推進	1 市民のニーズに応える生涯学習の支援	生涯学習スポーツ振興課	—	19
	2 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習スポーツ振興課	図書館	20
	3 図書館サービスの充実	図書館	—	21
VI 郷土の歴史・文化の継承と活用	1 渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進	渋沢栄一記念館	文化振興課	22
	2 深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用	文化振興課	—	23
	3 市民が行う文化芸術活動の支援	文化振興課	—	24
VII スポーツ・レクリエーションの推進	1 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備	生涯学習スポーツ振興課	—	25
	2 スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進	生涯学習スポーツ振興課	—	26
	3 スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化	生涯学習スポーツ振興課	—	27

5 点検評価表及び重点施策評価表

基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成		I - 1					
施策名	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	点検評価表 作成課	教育総務課				
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園の在り方を見直し、幼児教育の充実や保育サービスの向上を図る。 ○子供の発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図り小学校とのなめらかな接続を推進する。 ○公共施設としての幼稚園の機能を活用した子育て支援を推進する。 						
施策に関連する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○質の高い幼児教育の推進 ○幼稚園教員や保育士の資質向上 ○幼児教育と小・中学校教育との連携の推進 ○幼稚園を活用した子育て支援の充実 						
指標名	子育てひろば(全4回)の参加率						
指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
成果指標 未就園児とその保護者を対象として、年 4回市内公立幼稚園で行う子育て支援 事業の全ての回に参加した親子の割合	86.3%	86.4%	85.1%	86.1%	81.8%	-	-
	現状値 (平成28年度)		86.3%		→ 目標値 (令和4年度)		88.0%

令和4年度 重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園における保育サービスの充実 ○幼稚園教員・保育士の交流研修 ○幼保小中連携の推進 ○就園前教育支援事業 						
令和4年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ○質の高い幼児教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭研修会(4月・5月・8月・12月・3月)を実施した。 ・幼稚園教諭保育参観研修(7月・10月・11月・1月)を実施した。 ○幼稚園教諭や保育士の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭保育参観研修及び幼稚園教諭・保育士の交流会(12月)を実施した。 ○幼児教育と小・中学校教育との連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中連携推進協議会を実施することはできなかったが、代替として個別に幼稚園を訪問することで、幼保小中連携を図ることに努めた。 ○幼稚園を活用した子育て支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・就園前幼児教育支援事業「子育てひろば」を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、令和3年度は実施しなかった。令和4年度からは「子育てひろば」に代えて深谷東子育て支援センターを活用した「親子ふれあいサークル」を実施した。 						
総合評価	A		※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経験の浅い教諭や任期付教諭が増加し、全園で3歳児の受入れ開始したことに伴い、幼稚園教育をしっかりと学ぶ機会を設ける必要がある。 ・子育て支援事業の活動内容を充実し、幼稚園の雰囲気を知ってもらい、幼稚園の就園につなげる必要がある。 						
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園訪問参加研修を通して、他園の保育を見学しあうことで、自分の保育を振り返ったり、新しい気づきにつながったりする機会となった。また授業スタンダードの研修や、教育研究員研修では、幼稚園での課題に則した支援について共通理解を図り、各幼稚園へ研究冊子を配布することができた。それぞれの研修で得た知識を各幼稚園へ持ち帰り、情報を共有することで、全体のレベルアップへとつながっていった。 ・令和4年度はこれまでの「子育てひろば」に替わり、「ふれあいサークル」を実施し、親子で触れ合う機会を持っていただくとともに、市立幼稚園の幼児教育の内容を知っていただく機会を作ることができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。 						

重点施策評価表

重点施策名	幼稚園における保育サービスの充実		担当課	教育総務課
概要	3歳児受入れ、平日18:00までの一時預かり、長期休業中の預かり、給食を提供し、幼児教育の充実と保育サービスの向上や食育を推進する。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から1年間継続して給食を提供できた。 ・令和3年度に「3歳児学級」、「給食の提供」、「平日18:00までの一時預かり」、「長期休業期間中の預かり」と保育サービスを拡充したが、引き続き、任期付職員や会計年度任用職員の任用により、安定したサービスを提供することができた。 ・給食提供を通して、行事食や郷土料理、旬の食材を知る機会を確保し、また小中学校と同様に献立表や給食だより等を発行するなどし、幼稚園における食育の推進に努めた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	給食を実施している幼稚園数	8園	全8園で給食を提供することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	令和3年度から開始した「3歳児学級」、「給食の提供」、「平日18:00までの一時預かり」、「長期休業期間中の預かり」を継続して実施することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	幼稚園教員・保育士の交流研修		担当課	教育総務課
概要	幼児教育の目指す方向性について共通理解を図り、幼保の連携を推進する。			
令和4年度の実績	【市立幼稚園教諭と市立保育園保育士の合同研修会の実施】 <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 幼稚園教諭(会計年度任用職員含む。)・保育士 ・日 時 令和4年12月13日(火) 15:00~16:30 ・会 場 本庁舎 大会議室 ・内 容 本庄特別支援学校の教諭による特別支援教育に関する講演 幼稚園教諭と保育士が、特別支援について共通認識を持ってもらうことができた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	合同研修会及び交流会の実施回数	1回	研修を通して、特別支援教育に関する共通理解を図ることができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	幼稚園、保育園の人事交流が進む中、幼稚園と保育園の違いについて研修を行うことにより、それぞれの特色に気づいたり、就学前の幼児を教育・保育を行う上で共通して配慮すべき事項を確認したりすることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	幼保小中連携の推進	担当課	教育総務課
概要	幼保小中及び家庭や関係機関と連携して、子育ての目安「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」などの取組を推進する。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「3つのめばえ」と深谷の子「6つの誓い」を教育課程に位置づけ、遊びの中で「3つのめばえ」カルタを活用したり、靴そろえ等の指導を行い、園生活の中で「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」を意識しながら教育を行った。県の「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」のポスターの掲示、懇談会等で「パンフレット」を配布した。 ・小学校の教職員との研修会や連絡会等を行い、就学前までに身に付けてほしいことや園での取組について協議する場を設けた。 ・地域の保育園や小・中学校で子ども同士の交流活動や職員間での連携を実施した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	子育ての目安「3つのめばえ」の活用率	100%	全幼稚園で、「3つのめばえ」の資料を教育活動に取り入れた。あわせて、保護者への啓発も行った。
	地域の小学校と連携をしている数	8園	全幼稚園で、地域の小学校行事への参加、施設を使用しての交流や職員間での連携を進めた。
地域の保育園・中学校と連携をしている数	保育園 2園 中学校 9校	立地条件等により、小学校のような連携をしていくのは難しいが、可能な限り保育園と工夫をしながら連携をした。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	小学校入学へ向けて必要な力を育むため、子育ての目安「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」を保育、教育、家庭それぞれに対して啓発を行った。地域の保育園、小・中学校との連携による行事参加や教職員のコミュニケーションを図ることにより、地域とのかかわりを大切にすることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	就園前教育支援事業	担当課	教育総務課
概要	未就園児の親子等を対象にした子育て相談等の支援を深谷東子育て支援センターで行い、子育て支援の充実を図る。		
令和4年度の実績	【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から、深谷東幼稚園が開園し、同園内に、地域の子育て支援の拠点となる「深谷東子育て支援センター」を開設した。 ・市立幼稚園に設置された子育て支援センターの特色を生かし、親子で遊んだり、親子の交流を深めながら、子育ての不安や悩みの相談を行った。 ・市立幼稚園の機能や施設を活用して、未就園児の親子に幼稚園活動に触れてもらう出張事業として「ふれあいサークル」を実施した。 		
	【実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 支援センター利用者人数 9,410人(延べ人数) (主な事業) 親子教室 658人 毎週水曜日 10:30~11:30 絵本教室 718人 毎週火曜日 10:30~11:30 広場 7255人 月曜~金曜 8:30~16:45 (事業のない時間) その他 779人 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	ふれあいサークル開催回数	2回	令和4年度から「子育てひろば」を「ふれあいサークル」に変更して実施した。
事業に満足した人の割合 (アンケートで「とても楽しかった」または「楽しかった」と回答した人の割合)	100%	令和4年度から「子育てひろば」を「ふれあいサークル」に変更して実施した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	令和3年度からは、深谷東子育て支援センターを開設し、地域の子育て支援の拠点として、子育て支援を実施した。また、令和4年度は「子育てひろば」に替わる事業として「ふれあいサークル」を実施し、幼稚園の活動について知ってもらう機会を作ることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

基本目標 I 確かな学力と自立する力の育成

I-2

施策名		未来を切り拓くための確かな学力の育成				点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○学習指導要領の円滑な実施に努め、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。 ○児童生徒の学習状況を的確に把握し、学校の課題改善に向けた取組を支援する。 ○児童生徒一人一人に応じた、きめ細やかで質の高い指導を推進する。							
施策に関連する 主な取組		○「青淵学びの郷づくり」の推進				○教育研究所の資源活用			
		○教科などの指導内容・指導方法の工夫・改善							
		○学習状況の調査結果などの分析と活用の推進							
		○きめ細やかで質の高い指導の充実							
指標名		全国学力学習状況調査の正答率において、県平均を上回った学校の割合							
指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
成果指標	全国学力学習状況調査において、国語、算数(中学校は数学)の各A問題、B問題それぞれで県平均を上回った小・中学校の割合	小学校	55.3%	38.2%	44.7%	50.0%	実施されず	34.2%	44.7%
		中学校	52.5%	52.5%	32.5%	55.0%	実施されず	30.0%	35.0%
		現況値 (平成28年度)	小学校 55.3%	中学校 52.5%	➡		目標値 (令和4年度)	小学校 58.0%	中学校 55.0%

令和4年度 重点施策	○小・中学校NRT等支援事業 ○小・中学生補習学習の充実 ○中学生検定サポート事業 ○授業力の向上 ○学力調査を活用したPDCAサイクルの確立 ○専科加配の配置	
令和4年度 実績	○「青淵学びの郷づくり」の推進 ・中学生補習学習運営事業を実施した。(全中学校(10校)で実施 参加者703名) ○学習状況の調査結果などの分析と活用の推進 ・深谷市チャレンジを実施した。(中2を対象として、学習意欲の向上を図るため年1回実施) ・毎月学力向上プロジェクトを実施した。(市教委が作成した問題への取組) ○きめ細やかで質の高い指導の充実 ・少人数指導事業を実施した。全小学校(19校)にアシスタントティーチャー、教科支援エキスパートを各1名配置した。 ・「こころざし深谷教師塾」における授業参観を通して、各自の授業を振り返り改善を図った。	
総合評価	B	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない
課題	・学力向上を図るため、学力向上プロジェクトの実施を徹底していく必要がある。	
評価コメント	・成果指標は目標値を下回ったものの、以下のような取組につなげ、学力向上を推進した。 ・全国学力・学習状況調査結果を基に深谷市の学力の傾向を分析し、学力向上プロジェクトの取り組みを開始した。 ・埼玉県学力・学習状況調査の活用等研修会を実施し、各調査の分析を学校ごとに行った。それをもとに、各学校でPDCAサイクルに基づいた取組を進めたことで、事業改善が図られたものと考える。 ・総合評価は「B」とするが、引き続き学力向上に努める。	

重点施策評価表

重点施策名	小・中学校NRT等支援事業		担当課	学校教育課
概要	小4でNRT、中1でNRTとNINOを実施して、発達段階に応じた児童生徒のつまずきを早期発見し、その解消を図る。			
令和4年度の 実績	<p>【NRT・NINOの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)で4年生に対し、国語と算数のNRTを実施した。 ・全中学校(10校)で1年生に対し、数学のNRTとNINOを実施した。 <p>【NRT・NINOの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)において、NRTの結果をもとに基礎学力の向上が必要な児童を選出し、それらの児童を対象とした「ふっかちゃん夕焼け計算道場」(9月～3月)を実施した。 ・各学校において、自校の学力の傾向を把握し、授業を改善していくための資料として活用した。 ・児童生徒一人一人の学習の様子を把握するとともに、保護者にも知らせ、学力向上の取組を進めていくために活用した。 <p>※NRT…標準学力検査。全国の児童生徒のテスト結果と比較して、その児童生徒がどのくらいの学力であるか確認するためのテスト。 NINO…認知能力検査。学習を進めるうえで必要とされる教科横断的な力、認知能力を測り、授業や学習の改善に役立てるためのテスト。</p>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		NRT・NINOを授業改善や学力向上のために活用した学校の割合	100%	調査結果だけでなく、付属のプリントなども活用した。
		ふっかちゃん夕焼け計算道場を実施した小学校の割合	100%	全小学校(19校)において実施できた。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	平成30年度より実施しているが、他の学力調査と違い、標準化された調査により、児童生徒の相対的な学力を把握し、活用することができた。		

評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)

重点施策評価表

重点施策名	小・中学生補習学習の充実		担当課	学校教育課
概要	算数につまずきのある小学校4年生を対象に「ふっかちゃん夕焼け計算道場」、中学生を対象に基礎学力の定着を図るための「ステップアップレッスン」を実施し、地域人材を活用した放課後等の補習学習を充実させる。			
令和4年度の実績	<p>【補習学習の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)で、NRT、県学調の算数の学力レベル下位の4年生を対象に、9月から3月までの木曜日に学力保障の場を設けた。 ・中学校で学習に不安を感じていたり、経済的な理由で通塾をしていない生徒を主な対象として実施した。 ・中学生全学年を対象とし、学習につまずきを感じている生徒に早い段階から支援を行った。 ・学校の実態に合わせ、6月～2月までの期間、全中学校(10校)で週2回程度の補習学習を実施した。 ・全中学校(10校)で月2回程度、土曜日に補習学習を実施した。 <p>【指導員の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校9校に中学校学習支援員を1名ずつ配置し、主に国語・数学・英語の補習学習の指導を行った。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		補習学習実施回数	1,246回	全中学校(10校)で実施の拡充が図られた。
		教育活動サポーター派遣回数	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、埼玉工業大学が派遣を中止したため。
	深谷市内中学生の高等学校進学率	99.4%	埼玉県の進学率と概ね同様の数値となっている。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	・全中学校(10校)で積極的に補習学習を実施した。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	中学生検定サポート事業		担当課	学校教育課
概要	生徒の学習意欲を高めるための英検や数検の費用を補助し、学力向上を図る。			
令和4年度 の実績	<p><中学生検定サポート事業(英語検定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生を対象に、英語検定3級以上の受検者の受検料を1人1回全額補助した。 ・第2回検定(10月)に向けて一次対策講座、二次対策講座を2回、教育研究所で実施した。 <p><中学生検定サポート事業(数学検定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生を対象に、数学検定5級以上の受検者の受検料を1人1回全額補助した。 ・深谷市チャレンジで数検に準ずる問題を出題し、これまでの学習内容・技能がどこまで身に付いているかを把握した。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		英語検定3級以上取得率	45.6%	令和3年度の取得率44%と比べると上回っているが、目標値50%は達成できなかった。
	数学検定4級以上相当取得率	47.0%	令和3年度の取得率と比べると、7%上回った。50%を超える学校も2校増えた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・英語検定では、令和3年度の取得率より上回ることができた。 ・数学検定では、生徒自身がこれまでの学習内容・技能がどこまで身に付いているかを把握することができた。意欲的に高いレベルの級にも挑戦しており、学習意欲が高まっている。 		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	授業力の向上		担当課	学校教育課
概要	授業の具体的な型を示した「深谷市授業スタンダード」、「深谷市スタイル」、「授業ベーシック」の徹底により、授業の質的向上を図る。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学校を指導主事が学校訪問し、「深谷市授業スタンダード」を基にした授業への取組を指導し、教員の授業力向上が図れるよう助言をした。 ・「こころざし深谷教師塾」(深谷市スタンダード・プロモート・スタッフ(S・P・S)事業を含む)により、はつらつ先生、長期研修教員、教育研究所指導員の授業公開を実施した。 <p>【市教育委員会が主催し、実施した研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修の教科研修はオンライン開催、施設研修は通常通り実施した。 ・臨時的任用教員研修会を1回実施した。 ・小学校外国語指導法研修会、中学校英語指導法研修会についても、1回実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	指導主事による学校訪問数	29校	全小・中学校(29校)の学校訪問をし、授業者へ指導・助言した。	
	「こころざし深谷教師塾」に参加した人数及び「S・P・S授業公開」に参加した人数	6人	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度の17人より参加者が減少している。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	2	増加する若手教員の早期育成支援等を図り、さらなる授業力向上の取組を引き続き推進する。そのために、「こころざし深谷教師塾」を市としての研修履歴を記録する研修と位置づけ、62の授業を公開し、授業力向上を図っていく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	学力調査を活用したPDCAサイクルの確立		担当課	学校教育課
概要	国、県、市の学習状況の調査結果と自校の結果を比較・分析し、課題の把握と指導改善に活用する。			
令和4年度の実績	【全国学力・学習状況調査問題の活用】 ・全小中学校で調査問題に取り組み、分析結果を新たな学力向上施策に活用した。			
	【埼玉県学力・学習状況調査の活用】 ・小・中学校において、児童生徒それぞれの学力の伸びを把握し、授業改善をしていくための資料として活用した。			
	【NRT・NINOの活用】 ・全小学校(19校)において、NRTの結果をもとに基礎学力の向上が必要な児童を選出し、それらの児童を対象とした「ふっかちゃんタ焼け計算道場」(9月～3月)を実施した。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	学力向上担当者会議実施回数	2回	県から指導者を招き、県の学習状況調査の活用方法の研修会を行った。	
	NRT・NINO授業改善や学力向上のために活用した学校の割合	100%	調査結果だけでなく、付属のプリントなども活用した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	・全小・中学校(29校)で、様々な学力調査の結果を分析し、課題の把握と指導改善に活用されている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	専科加配の配置		担当課	学校教育課
概要	小学校に専科加配を配置し、専科指導の充実を図るとともに、教科担任制を推進する。			
令和4年度の実績	・「中1ギャップ」対応のために、小学校教科支援エキスパートを全小学校19校に配置した。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	小学校教科支援エキスパートの配置校数	100% (19校/19校)	全小学校19校に、小学校教科支援エキスパートを配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	小学校教科支援エキスパートは、学習指導の面でも生徒指導の面でも必要である。今後も、計画的な配置が必要となる。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○伝統と文化を尊重し、日本人としての誇りを持ち、我が国と郷土深谷を愛する態度を養う。 ○国際理解教育を推進するとともに、小学校の外国語の授業を充実させるため、地域人材を活用するなど、質の高い外国語教育を推進する。また、中学校の英語教育の充実を図る。 ○帰国・外国人児童生徒等への日本語指導など、学校や社会生活への適応を図るために必要な支援を行う。							
施策に関連する 主な取組		○伝統と文化を尊重する教育の推進							
		○国際性を育む教育の推進							
		○小学校段階からの質の高い外国語教育の推進							
		○帰国・外国人児童生徒などへの教育の充実							
指標名		児童生徒の英語学習に対する積極的な態度							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	外国語活動、外国語、英語の授業に関するアンケート調査の「外国語活動、外国語の時間は楽しいですか」「英語の時間は楽しいですか」の質問に「とてもあてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した児童生徒の割合	小学校	96.0%	92.8%	92.6%	92.8%	92.6%	91.4%	91.8%
		中学校	87.8%	84.1%	87.2%	86.8%	85.9%	85.6%	86.3%
		現状値 (平成28年度)	小学校 96.0%	中学校 87.8%	➡		目標値 (令和5年度)	小学校 97.0%	中学校 90.0%

令和4年度 重点施策	○ふるさと教育の推進 ○ジュニアボランティアガイドの育成 ○国際化教育推進事業 ○外国語指導力向上事業 ○日本語指導職員配置事業		
令和4年度 実績	○国際性を育む教育の推進 ・全小・中学校(29校)に外国語指導助手(ALT)16名を配置し、小学校3年生～中学校3年生が、週に1回、ALTとの授業を受けた。 ○小学校段階からの質の高い外国語教育の推進 ・意識調査において、「英語の時間が楽しい」と答えた児童が91%を超え、「授業中積極的に英語を使っている」生徒が85%を超えた。 ○帰国・外国人児童生徒などへの教育の充実 ・日本語指導を必要とする外国籍児童のために、市費日本語指導員(9名)を、小学校13校、中学校8校に配置した。		
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない	
課題	文部科学省が提唱するグローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づき、英語教育において多くの変革が求められている。特に小学校5・6年生での教科化に伴う時数の確保、指導者の指導力向上、小中一貫のカリキュラムの構築などを行っていく必要がある。		
評価コメント	・全小・中学校(29校)にALTを配置したことで、小学校3年生～中学校3年生の児童生徒が毎週本物の英語に触れることができた。 ・授業で積極的に英語を使う生徒の割合も増加した。 ・成果指標である児童生徒の英語学習に対する積極的な態度については、目標値には達していないが小学校で91.8%、中学校で86.3%の児童生徒が「英語の時間が楽しい」と回答した。 ・以上のことから、総合評価は「B」とする。		

重点施策評価表

重点施策名	ふるさと教育の推進	担当課	学校教育課	
概要	<p>地域と協働し、伝統や文化について体験的に学ぶ機会や道徳教育を充実させたり、ふるさと ふかや・渋沢学を推進したりして、ふるさとを愛し、誇りに思う児童生徒を育成する。</p>			
令和4年度の実績	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「渋沢栄一翁 ころごし読本」を活用し、栄一翁の思いや願い、生き方に触れ、ふるさとを誇りに思う児童生徒を育成した。 ・地域の先生である「ふるさと先生」による道徳の授業等で、「渋沢栄一翁 ころごし読本」を活用し、「ふるさと先生」から栄一翁の生き方等を語ってもらい、理解の深化を図った。 ・「こども学びスタin深谷」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施した。こども青少年課と連携し、「中学生の主張」とともに、ありがとうの手紙の表彰を行った。 ・令和3年度に引き続き、栄一翁の命日である11月11日を「渋沢翁語らいの日」として、深谷市全体で、渋沢栄一翁を語りひたる一日とし、市内のすべての小中学校で、栄一翁に係る教育活動を実施した。当日は、校長講話、道徳の授業などの栄一翁に関する教育活動、「煮ぼうとう」給食に係る説明等が行われた。また他市の学校との遠隔オンラインによる学習をとおして、ふるさと深谷のよさを発信する取組も行われた。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き「渋沢翁語らいの日」の取組を実施し、各学校において活動の定着と充実が図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの来場者が予想される「こども学びスタin深谷」の今後における実施方法の検討。 ※ 「こども学びスタin深谷」は、複数のイベントが同時開催するため、1つのイベントに参加していると他のイベントを見ることができない。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		「こども学びスタin深谷」来場者の満足度(アンケート)	-	令和4年度は昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して実施し、引き続き子供を地域総ぐるみで育てる意識をもつことができた。
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	アフターコロナの動向を注視しながら、今後多くの来場者が予想される「こども学びスタin深谷」の適切な実施方法や、各学校区で地域と協働したふるさと教育の適切な進め方を検討し、ふるさとを愛し、誇りに思う児童生徒の育成につなげていく。		

重点施策評価表

重点施策名	ジュニアボランティアガイドの育成		担当課	学校教育課
概要	渋沢栄一翁の顕彰活動を通して、子供たちに地域貢献意識を養い、ふるさとを愛し、次代を担う自覚を持ったジュニアボランティアガイドを育成する。			
令和4年度 の実績	【取組】 ・郷土の偉人栄一翁を学んだ子供たちが、論語の里に訪れた見学者への解説員として活動する過程を通して、子供たちに地域貢献意識を養い、ふるさとを愛し、次代を担う自覚を育む取組である。 ・募集人数:20名(小学校4年生~中学校2年生) *応募多数の場合は、作文による選考 ・養成講座 10月から11月までの毎週土曜日 8回 ※ 栄一翁関連施設見学(バス移動)あり 講師 栄一翁に関する有識者、渋沢栄一記念館館長、渋沢栄一記念館解説員 ・「渋沢栄一翁 ジュニアボランティアガイド」の活動 活動日:12月以降 原則第2土曜日 活動時間:午前の部 10:00~12:00 午後の部 13:00~15:00 活動場所:渋沢栄一記念館 中の家 活動内容:「渋沢栄一記念館」・「中の家」に個人で訪れた観光客をガイド 【成果】 ・令和4年度は新型コロナウイルスのため、実施できなかった。			
	指標名		実績値	指標別コメント
	ジュニアボランティアガイド育成人数		-	令和元年度は21名
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	2	今後は、アフターコロナの動向を注視しながら、ガイド養成講座及びガイドの実施時期を見極めるとともに、多くの観光客等と係るジュニアボランティアガイドの感染防止対策などの適切な実施手法を検討の上、実施していく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	国際化教育推進事業		担当課	学校教育課
概要	各小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語指導の充実を図り、国際性を育む教育を推進する。			
令和4年度 の実績	<p>【外国語指導助手の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用人数 16名 ・雇用形態 労働派遣契約 ・雇用期間 平成28年度より3ヶ月のクーリング期間がなくなり、1年を通じて雇用が可能となった。 <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)に、学校規模に応じて、週当たり1~4日ALTを配置した。 ・小学校3~6年生が、外国語活動・外国語の時間に、週に1度、担任とALTによるチーム・ティーチングを受けられるように、ALTを配置した。中学校では、全ての生徒が週に一度以上は教科担任とALTによるチーム・ティーチングを受けられるように、ALTを配置した。 ・本物の英語に触れることで、子どもたちの国際性が高まり、英語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲が出てきている。 ・国も、義務教育段階の英語教育の推進を図っている。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		ALTの年間授業時間の目標値を達成した割合	90.7%	目標の授業時間を11,640時間としていたが、10,561時間の授業を行ったため、90.7%の達成割合となった。
		外国語(英語)の学習を楽しんでいる児童の割合(小3~小6)	91.8%	平均値が90%を超えるのは高い数値であり、深谷市では英語好きの児童が非常に多いといえる。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	ALTによる授業を必要とする学級数(254学級、29校)から、最も効率よく運営するための最少人数(16名)を算出し、担任とALTによるチーム・ティーチングの授業を全ての学校で実施することができた。また、英語好きな児童生徒が非常に多いことから、ALTの存在とALTを活用する学級担任の指導技術が上手くかみ合っていると見える。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	外国語指導力向上事業		担当課	学校教育課
概要	<p>小学校に英語専科教員や英語アシスタントティーチャー(EAT)を配置し、学習意欲向上や質の高い授業づくりを推進する。</p>			
令和4年度の実績	<p>【深谷市英語教育一貫教育プランの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)の標準的な指導モデルを作成し、各学校の特色を生かしながら外国語(英語)の授業を行った。 <p>【指導法研修会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は夏季休業中に小学校外国語指導法研修会1日、中学校英語指導法研修会1日を開催した。 <p>【こころざし深谷国際塾の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋沢栄一翁の心を受け継ぎ、次代を担う人材育成を目的としている。対象は小学校5年生～中学校2年生までの希望者。令和4年度は中止。令和元年度は、小学生13名、中学生7名、合計20名が参加した。JICA(国際協力機構)と連携して実施している深谷市独自の取組である。 ・3日間にわたって実施され、英語での体験学習、JICAの見学、英語でのまとめと発表等を行った。令和5年度は3日間にわたって実施し、英語での体験学習、JICAの見学、英語でのまとめと発表等を行う予定である。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする児童(小6)の割合	87.1%	全国的には英語嫌いが増えてくる時期であるが、深谷市では8割超の児童が積極的に外国語の授業に取り組んでいる。	
	積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする生徒(中1)の割合	83.3%	小6とほぼ同等の数値となっており、中学校に入学しても興味や関心をそれほど落とすことなく、小・中の接続がうまくいっていると言える。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>学習指導要領全面实施に伴った研修会を実施し、小中学校の指導力向上の取組を進めている。今後も文部科学省の動向をとらえながら、小・中の接続において、適切な改善を加えられるようにしていく必要がある。</p>		
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>				

重点施策評価表

重点施策名	日本語指導職員配置事業		担当課	学校教育課
概要	帰国・外国人児童生徒の学校生活への適応支援のため、就学相談を行うとともに、日本語指導員による日本語指導の充実を図る。			
令和4年度の実績	<p>【外国籍の児童生徒が日本語を理解し、学級で授業が受けられるようにサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導員9名が日本語指導を必要とする児童生徒の在籍する学校へ週1回または週2回(1日3時間)訪問し、支援した。 ・日本語指導員の研修会を年3回実施した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友人や教員とのコミュニケーションが上手に取れるようになった。 ・高校入学試験の仕組みが理解できるようになった。 ・個別の日本語指導が必要な児童生徒が、教室での一斉授業に参加できるようになった。 ・日本語指導員研修会により、指導員間で教材情報や個に応じた指導方法について共有することができた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	日本語指導が必要な児童生徒の在籍する学校への配置	100%	日本語指導が必要な児童生徒の在籍する全小・中学校(20校)へ指導員を配置することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>外国籍児童生徒が、基礎的・基本的な日本語能力を身に付けることは、社会生活に適応し、生涯にわたって自立した生活を営むために必要な教育活動であり、個に応じたきめ細かい指導ができる市費日本語指導員の果たす役割は大きい。日本語指導が必要となる外国籍児童は、全児童生徒数に占める割合は少ないながらも、上柴地区などの商業地を中心に、市内ほぼ全ての学校区に在籍している。一方、日本語指導員の配置人員には限りがあり、一人が複数校を担当する必要があることから、対象児童の学級担任との情報交換や連携した指導をより効率的・効果的に進める必要がある。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		時代の変化に対応する教育の推進				点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○子供たちの科学技術に関する興味・関心を高め、豊かな科学的素養や思考力を育成する。 ○児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力を育成するとともに、プログラミング的思考を育成する。また、情報モラルについての理解を深める。 ○将来にわたって豊かな暮らしを実現する持続可能な社会の構築を目指した環境教育などを推進する。							
施策に関連する 主な取組		○科学技術教育の推進							
		○情報教育の推進							
		○社会的課題に対応する教育の充実							
指標名		授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	国の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、「授業中にICTを活用して指導する事ができる」の調査項目に「わりにできる」「ややできる」と回答した割合	小学校	96.1%	94.4%	91.0%	88.5%	91.8%	94.3%	88.6%
		中学校	88.3%	84.2%	80.2%	76.8%	76.0%	84.7%	81.4%
		現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	96.1% 88.3%	➡		目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	100% 100%

令和4年度 重点施策	○理科好きな子供の育成 ○小・中学校ICT整備事業 ○現代的諸課題への対応
令和4年度 実績	○こころざし深谷科学塾 ・「トライボロジーの科学」をテーマに、埼玉工業大学長谷准教授の協力のもと、8月27日に埼玉工業大学ものづくり研究センターで実施した。 ○情報教育の推進 ・GIGAスクール構想に伴い児童生徒1人1台学習用端末とネットワーク環境の保守・整備を行った。 ・実態調査において「平常の授業における端末の利活用状況」において「ほぼ毎日」と回答した割合は、県平均が56%に対し、市は93%であり、大きく上回った。 ○社会的課題に対応する教育の充実 ・校務支援システムを更新し、全小・中学校(29校)において指導要録と出席簿の電子化が定着し、全校で実施されている。 ・小・中学校の教職員を対象として、タブレットの操作・活用についての研修を行った。
総合評価	A ※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	文部科学省のGIGAスクール構想の実現および学習指導要領に対応した機器の入替え・整備を継続し、1人1台学習用端末を文具として活用するよりよい授業の創造、定着を図る必要がある。
評価コメント	・1人1台学習用端末の日常的な活用のために各校の情報共有を進めた。 ・教職員が授業でICTを活用する場面が増えており、多くの授業でタブレット端末等を活用した授業が行われている。 ・ICTを活用した指導力に関しても、高い水準を維持しているが、教職員による差がある。 ・校務や授業の準備等にICTを活用するとともに、授業にICTを用いる頻度が増えてきている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。

重点施策評価表

重点施策名	理科好きな子供の育成	担当課	学校教育課
概要	こころざし深谷科学塾を開催し、科学関連企業や大学等と連携した体験型のプログラムを通して、科学を学ぶ楽しさを実感させ、科学的な素養を育成する。		
令和4年度の実績	「トライボロジーの科学」をテーマに、埼玉工業大学の長谷准教授の協力のもと、埼玉工業大学ものづくり研究センターを会場に実施した。「摩擦の科学×謎解き—君は地球を救うことができるのか?!—」と題した謎解きを取り入れた体験学習に、子供たちは試行錯誤を繰り返しながらチームで協力して取り組んだ。実際のトライボロジー研究に触れるためのラボツアーも実施し、身近なところにある科学や、省エネルギーや省資源といった環境問題について考えた。		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「こころざし深谷科学塾」の参加者数	10	体験プログラムが円滑に行えるよう、少人数で実施した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	テーマ設定等を工夫し、より有意義なものにしていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	小・中学校ICT整備事業	担当課	学校教育課
概要	「渋沢 spirit in ふかや GIGAスクール」を充実し、ICTの有効活用や情報活用能力の向上を図り、新しい令和の学びを推進する。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴い児童生徒の1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の整備を行った。 ・実態調査において「平時の授業における端末の利活用状況」において「ほぼ毎日」と回答した割合は、県平均が56%に対し、市は93%であり、大きく上回った。 ・1人1台端末の整備や様々なツールの整備状況を鑑み、Microsoft Forms及びTeamsを用いて緊急連絡体制を確保することとした。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「平時の授業における端末の利活用状況」において「ほぼ毎日」と回答した割合	93.0%	実態調査において、県平均の56%を37ポイントと大きく上回った。
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	85.0%	普通教室のICT環境を整備後、研修等を実施し、高い水準を維持している。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	国の示したGIGAスクール構想に伴い、学習指導要領に対応した1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の維持に努めた。日常的に1人1台学習用端末を活用した授業が行われるよう、利活用の推進と保守を適切に行っていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	現代的諸課題への対応		担当課	学校教育課
概要	学校教育全体をととして、環境教育、福祉教育、消費者教育をはじめとして、SDGsに関する取組を進め、社会的課題の解決に向けた態度育成に努める。			
令和4年度 の実績	・総合的な学習の時間において、各学校の実態に応じて創意工夫しながら学習ボランティアを有効活用できた。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	総合的な学習の時間のボランティア数	428人	総合的な学習の時間において、全小・中学校で創意工夫しながら学習ボランティアを活用できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	・総合的な学習の時間で学習ボランティアを活用することは、環境保全や福祉に関する積極的な態度を養うために有効な手段の一つである。今後も、より多くの学習ボランティアの活用を進めていく必要がある。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				

施策名		夢を育み志を実現するキャリア教育の推進		点検評価表 作成課		学校教育課			
施策の方向性		○小学校の段階から教育活動全体を通じ、組織的・系統的なキャリア教育を推進する。 ○将来働くことについて意欲や関心を持てるように、地域・企業などと一体となって、職場での体験活動の充実を図る。 ○経済的な支援を通じ、意欲と能力のある者が安心して学ぶことができる環境づくりを推進する。							
施策に関連する 主な取組		○発達段階に応じたキャリア教育の充実		○中・高の連携によるキャリア教育の推進		○教育における経済的支援の充実			
指標名		「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査質問紙(R2は埼玉県学力・学習状況調査(小6・中3)質問紙より))							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	「将来の夢や目標をもっている」という設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	89.4%	90.9%	88.5%	90.5%	87.7%	85.5%	87.8%
		中学校	79.0%	81.4%	82.5%	80.8%	78.3%	79.7%	77.6%
	現状値 (平成28年度)	小学校 89.4%	中学校 79.0%	➡		目標値 (令和4年度)	小学校 93.0%	中学校 80.0%	

令和4年度 重点施策	○小・中学校のキャリア教育の充実 ○校種間のなめらかな接続	
令和4年度 実績	○発達段階に応じたキャリア教育の充実 ・小学校低学年での「がっこうたんけん」、中学年での「まちたんけん」、高学年での「社会科見学」をとおして、視野を広げる活動を全校で実施した。 ・全小学校(19校)で、4年生を対象に「1/2成人式」(名称変更の学校あり)を実施し、中学2年生での「立志式」へとつなげた。 ・全中学校(10校)で、1年生での「職業調べ」、2年生での「立志式」、3年生での「高校説明会への参加」を実施した。 ○中・高の連携によるキャリア教育の推進 ・中高連絡協議会について、深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回実施し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。 ○教育における経済的支援の充実 ・経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、就学援助及び特別支援教育就学奨励を実施した(就学援助支給者1,289人、特別支援教育就学奨励支給者161人)。 ・経済的理由により就学が困難な高等学校等の生徒に対し、奨学金を支給した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・小学校段階、中学校段階、それぞれキャリア教育の取組が行われているが、それぞれの取組に結びつけられるよう意識した指導が必要である。小・中学校の連携を図り、小中一貫の視点を持ち、今後更なる工夫をしていくことが必要である。 ・社会体験チャレンジにおいては、事業所の確保が課題となっている。	
評価コメント	・全小学校(19校)の4年生で1/2成人式(名称変更の学校あり)を、全中学校(10校)の2年生で立志式を実施できた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10校中4校が中学生社会体験チャレンジ事業を実施することができなかったものの、キャリア講演会などを各校の実情に合わせて実施した。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	小・中学校のキャリア教育の充実	担当課	学校教育課
概要	小学校での職業に触れる体験や、中学校での職場体験や立志式等を通して、児童生徒の夢や志を育むとともにふるさとキャリア・パスポートを活用する。		
令和4年度の実績	<p>【発達の段階に応じたキャリア教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)で、4年生を対象に「1/2成人式(各学校で名称は異なる)」を実施した。 ・全中学校(10校)で、中学校1年生での「職業調べ」、2年生での「立志式」、3年生での「高校説明会への参加」といった活動を実施した。 ・全中学校(10校)2年生で、社会体験チャレンジ事業(職場体験学習)を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験を6校、様々な職種の方から学ぶキャリア講演会等を4校が実施した。 <p>【小・中・高における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科等において、小中一貫カリキュラムの作成を進め、中1ギャップ等の解消に取り組んだ。 ・中高連絡協議会について、深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回実施し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	小学校における「1/2成人式」等の実施率	100%	全小学校(19校)で実施し、自己の成長について見つめ直す機会とすることができた。
中学校における立志式の実施率	100%	全中学校(10校)で実施し、将来について考えを深め、自立・自律を促す機会となった。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	1/2成人式(各学校で名称は異なる)、立志式を全小・中学校(29校)で実施し、自己の夢やその実現に向けてのこころざしを持たせるための機会とすることができた。また、中高連絡協議会の実施により、生徒一人一人に適した進路指導をするための一助とすることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	校種間のなめらかな接続	担当課	学校教育課
概要	高校教員による出前授業や体験授業の推進とともに、中高連絡協議会を実施することで、中高の連携を図る。		
令和4年度の実績	<p>【中・高における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中高連絡協議会」を開催した。(4回) 深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催した。(対象は各中学校長、各高等学校長を基本とする。)開催時期は1回目は7月に、2回目は10月であった。 ・進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	中高連絡協議会の開催回数	4回	なめらかな接続を推進するため、深谷市内・寄居町内高等学校と熊谷市内高等学校との協議会をそれぞれ2回ずつ開催した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	中高連絡協議会の開催により、市内中学校出身の生徒に関する情報交換や、本年度の入試状況等についての共通理解を図ることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

施策名		多様なニーズに応じた特別支援教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○各学校において、教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制・教育相談体制を充実する。 ○校種間のなめらかな接続や学年間の引継ぎが図れるよう、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成に努める。 ○特別支援学級や通級指導教室において、一人一人の教育的ニーズを把握し、新設・増設などの対応を図る。						
施策に関連する 主な取組		○特別支援教育体制の充実						
		○就学支援・相談の充実						
		○特別支援教育の視点に立った指導の充実						
指標名		通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の個別の指導計画の作成率						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	通級に通っている児童生徒、特別支援学級の弾力的運用で支援をしている児童生徒、発達障害等の診断を受けている児童生徒のうち、個別の指導計画を作成している児童生徒の割合	82.5%	76.5%	80.5%	82.0%	82.3%	81.8%	92%
		現状値 (平成28年度)		82.5%	→		目標値 (令和4年度)	95.0%

令和4年度 重点施策	○児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実 ○早期からの就学支援・就学相談の充実 ○発達支援アドバイザーによる支援と支援籍学習の推進	
令和4年度 実績	○就学支援・相談の充実 ・就学支援委員会を4回、小委員会を2回実施した。 ・巡回相談を65回(幼稚園8回、保育園38回、小学校17回、中学校2回)、学級学校支援相談を7回実施した。 ○特別支援教育の視点に立った指導の充実 ・特別支援教育コーディネーター合同研修会(通常の学級担任研修会を含む。)、巡回相談員研修会を実施した。 ・特別支援教育担当者経験3年以下研修会を実施した。 ・発達支援アドバイザーが市内小・中学校に53回訪問支援を実施した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・児童生徒の困り感への支援方法、指導事項等の次学年への引継ぎ、教職員間での共通理解を図るためにも、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の個別の指導計画の作成は有効であるため、特別支援教育コーディネーターを中心に、作成の意図を周知し、特別支援教育への更なる理解促進を図る必要がある。 ・障害のある児童生徒一人一人が、小学校から中学校、中学校から高校にそれぞれなめらかに移行できるよう、支援をさらに充実させるとともに、通常の学級担任等の指導力の向上を図ることが必要である。	
評価コメント	・児童生徒の教育的ニーズに合わせた多様な学びの場(支援籍学習や特別支援学級の弾力的な運用、通級指導教室など)を活用することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに合った教育的支援に取り組む体制が整ってきている。 ・幼稚園及び保育園への巡回相談や就学前相談を随時実施し、また、関係諸機関と緊密に連携することで、課題を持つ子供たちへの早期支援に繋げることができた。 ・発達支援アドバイザーの学校訪問を計画的に実施することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実	担当課	学校教育課
概要	個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成して、多様なニーズに応じた学びの実現に向けた学習環境を整備するとともに、通常学級にはインクルーシブ支援員を配置して、個に応じた指導を推進する。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級及び通常の学級に在籍し、特別の教育的支援を必要とする児童生徒の教育支援計画等を作成した。 ・巡回相談を実施し、幼児、児童、生徒一人一人のニーズを把握し、支援の目標と方法について検討した。 ・特別な教育的支援の必要な児童生徒に対し、各小・中学校における特別支援学級への弾力的な運用の活用をした。 ・特別支援補助員3名、インクルーシブ支援員9名を増員、配置した。 ・教職員研修を次のとおり実施した。 特別支援教育コーディネーター等合同研修会 1回 特別支援教育担当者研修会 2回 特別支援補助員研修 1回		
	指標名	実績値	指標別コメント
	通常の学級で障害のある児童生徒の個別の教育指導計画作成率	91.9%	通常の学級に在籍している障害を持った児童生徒の一人一人の教育的ニーズに合わせた教育指導計画を作成する。
	巡回相談実施回数	65回	幼児・児童・生徒一人一人のニーズを把握し、支援の目標と方法について検討し、園・校内での支援体制を整備する。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	巡回相談や教職員研修、発達支援アドバイザーの訪問を行った。そのことにより教職員へ特別支援教育の理解を深め、適切な支援につなげることができた。「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率はおおむね同水準を維持しており、児童生徒の一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実が図られている。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	早期からの就学支援・就学相談の充実		担当課	学校教育課
概要	教育・福祉の連携を生かし、早期からの就学支援・就学相談の充実を図るとともに、ヤングケアラーなどの現代的な課題に取り組む。			
令和4年度 の実績	<p>【教育・福祉の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・福祉連携推進委員会による各関係機関との連携を行った。 ・就学支援の充実や就学を迎える保護者の集い、保護者支援の充実(保護者サポート講座 教育相談)、深谷市の支援マップの作成及びサポート手帳の活用等を行った。 <p>【幼保小中高の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等については個別訪問を実施した。併せて小中連携情報交換会、小中連携巡回相談、ケース会議の充実及び中高連絡協議会等を開催した。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		就学を迎える保護者の集い参加者数	59名	42名のうち21名が個別相談へとつながった。21名については、就学が決まるまで丁寧に面談を行った。
		幼保小中連絡協議会開催回数	-	幼保小中連絡会は新型コロナウイルスの影響により未実施であったが、個別に幼稚園等への訪問を行った。併せて、小中連携情報交換会を開催した。
	就学支援委員会の開催	4回	令和4年度は140名の児童生徒について就学支援委員会で協議を行い、適切な就学につなげることができた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	早期からの支援を行うためには、幼稚園、小・中学校、各関係機関等の連携が重要である。就学を迎える保護者の集いは、毎年おおむね同水準を維持しており、適切な就学につなげることができている。保健センターと連携を取りながら、未就園児へのアプローチも的確に行うことができた。また、市独自の3段階調査を行い、ヤングケアラーの実態把握に努めた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	発達支援アドバイザーによる支援と支援籍学習の推進		担当課	学校教育課
概要	発達支援アドバイザーを配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実に努めるとともに、支援籍学習を推進する。			
令和4年度 の実績	<p>【特別支援学校支援籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の児童生徒が、特別支援学校の学級に入り、学習を行った。 <p>【通常学級支援籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の児童生徒が、通常の学級に入り、学習を行った。 <p>【発達支援アドバイザーによる訪問支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学校の特別支援学級等の訪問支援を行った。(年間53回) ・担任の先生や学校へ指導助言を行った。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		特別支援学校支援籍者数	3名	特別支援学校で学習を行った通常学級の児童生徒数は、3名であった。
		通常学級支援籍者数	37名	通常学級で学習を行った特別支援学校の児童生徒数は、37名であった。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	支援籍学習により、障害理解や個に応じた支援を進めることができた。学習形態の工夫(リモートでの支援籍学習など)により、通常学級支援籍者数が昨年度よりも多くなった。発達支援アドバイザーを配置することにより、教職員の専門性の向上や特別支援教育の理解を図ることができ、特別支援教育の視点に立った指導の充実を図ることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p>施策名 まごころと思いやりを育む教育の推進</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>学校教育課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○特別の教科道徳の指導の充実を図るとともに地域の特色を生かした道徳教育を推進する。 ○深谷の子「6つの誓い」の活用や、規律ある態度の調査結果を踏まえ、地域の特色を生かした体験活動の充実を図る。 ○学校における子供たちの豊かな読書活動を推進する。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		○道徳教育の充実						
		○深谷の子「6つの誓い」の推進						
		○読書活動の推進						
<p>指標名</p>		<p>深谷の子「6つの誓い」達成率</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>「夢に向かって努力する」、「毎日勉強する」、「たくさん挑戦、体験する」、「すすんであいさつする」、「脱いだくつをそろえる」、「心のこもったことばをつかう」の6項目を実践している児童生徒の割合</p>	<p>93.4%</p>	<p>93.5%</p>	<p>93.4%</p>	<p>93.2%</p>	<p>93.1%</p>	<p>92.9%</p>	<p>90.6%</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>93.4%</p>		<p>→</p>		<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>95.0%</p>

<p>令和4年度重点施策</p>	<p>○渋沢栄一翁こころざし読本～深谷の心を紡ぐ～の活用 ○深谷の子「6つの誓い」の推進 ○子供読書活動の推進</p>	
<p>令和4年度実績</p>	<p>○道徳教育の充実 ・「渋沢栄一翁 こころざし読本」を、全小・中学校(29校)のカリキュラムに入れ込み、活用した。 ・市内全小中学校(29校)でふるさと先生の授業を行った。(派遣回数:小学校20回、中学校12回) ・「渋沢栄一翁 こころざし読本」を全小・中学生に配布し、道徳科の授業を中心に各教育活動で活用した。 ・「渋沢栄一翁 こころざし読本」を、図書館、公民館等に設置した。 ・「こども学びスタin深谷」について、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施した。 ・全小学校(19校)で、まごころ訪問(市の65歳以上のひとり暮らしの高齢者世帯に花束と手紙を贈る)を実施した。(1, 937世帯) ・手紙でつむぐ「ありがとう」の思い手紙文の募集(応募総数11, 265点)及び表彰、作品集(第15集)の作成及び配布を行った。</p> <p>○深谷の子6つの誓いの推進 ・全幼稚園(7園)3歳児及び全小学校(19校)1年生に深谷の子6つの誓いのチラシを配布した。 ・市立全小・中学校で6月6日を中心とした「深谷の子『6つの誓い』の日」の取組を実施した。</p> <p>○読書活動の推進 ・小・中学校に司書教諭を発令した。 (26校 ※明戸中、川本中、花園中は司書教諭の資格がある職員がいなかったため未発令) ・全小・中学校(29校)に学校司書を配置した。 ・「ふかやふれあい必読書50」の活用。 ・1人当たりの年間貸出し冊数(小学校60. 4冊 中学校6. 7冊)</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・手紙でつむぐ「ありがとう」の思いにおける一般(高校生、大学生を除く)の応募数を増やすことが必要である。 ・6つの誓いの目標値を達成するため、各家庭、地域の協力を得る必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・青淵・学びの郷づくり事業の特色ある心の教育の取組として、こころざし読本及びふるさと先生の積極的な活用のほか、手紙でつむぐ「ありがとう」の思い手紙作文の募集、まごころ訪問などを積極的に行い、渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育の推進を図ることができた。 ・成果指標については、目標値を超えることができていないが、高水準を保っている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	渋沢栄一翁こころざし読本～深谷の心を紡ぐ～の活用	担当課	学校教育課
概要	渋沢栄一翁の生き方から学ぶ読本を活用するとともに、次代を担う人材を育成するために、「ふるさと先生」を派遣して、道徳教育の充実に努め、ふるさとを愛し、誇りに思う児童生徒を育成する。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・渋沢栄一記念館資料解説員をはじめ、元教育長や元校長等を講師として派遣し、深谷市の地域の特色を生かした道徳教育の推進と道徳の時間の充実が図れた。 ・「渋沢栄一翁 こころざし読本」の積極的な活用を図れた。 ・全小・中学校(29校)に「ふるさと先生」を派遣を行った。 ・道徳の教科化に伴い、全小・中学校(29校)で「渋沢栄一翁 こころざし読本」をカリキュラムに取り入れている。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「ふるさと先生」活用率	小学校100% 中学校100%	全小・中学校(29校)で計画し実施。
	「渋沢栄一翁 こころざし読本」年間指導計画への位置付け	小学校100% 中学校100%	全小・中学校(29校)で計画し実施している。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	「青淵・学びの郷づくり」事業の特色ある心の教育の取組として、「渋沢栄一翁こころざし読本」の活用により、渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育の推進を図ることができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止の手立てを講じながら、オンラインを含め、全小・中学校(29校)全てに「ふるさと先生」を派遣することができた。今後も、この事業を効果的に実施していくため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、対面指導を中心にしつつ、オンラインも併用し、実施していく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	深谷の子「6つの誓い」の推進	担当課	学校教育課
概要	渋沢栄一翁が生涯を通じて大切にしたいとした立志の精神と忠恕の心を受け継ぐ深谷の子「6つの誓い」を通して、子供の心を育む。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒には前年までに深谷の子「6つの誓い」のチラシを配布済としているので、各幼稚園の3歳児、小学1年生に、同チラシを配布し、各家庭に周知した。市役所、公民館及び総合支所にチラシを配布した。 ・深谷市教育委員会のホームページに掲載し、各校の「6つの誓い」についての取組を紹介するとともに、各幼稚園、小・中学校のホームページでも随時取組を紹介した。 ・手紙でつむぐ「ありがとう」の思いの内容例の中に、「6つの誓い」の取組を通した「ありがとう」の思いを入れ、募集した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	幼稚園、小学校への深谷の子「6つの誓い」のチラシの配布率	100% (26/26)	全幼稚園(7園)の3歳児及び全小学校(19校)の1年生に深谷の子「6つの誓い」のチラシを配布した。
	市立各小・中学校の「深谷の子『6つの誓い』の日」の実施率	100% (29/29)	市立全小中学校で「深谷の子『6つの誓い』の日」の取組を行った。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	深谷市教育委員会のホームページで各学校の取組を紹介するなど、各学校を支援することができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	子供読書活動の推進		担当課	学校教育課
概要	「深谷市子供読書活動推進計画」に基づく「ふかやふれあい必読書50」を推進し、学校における図書館教育の充実や「子供の暗唱を楽しむ会」の開催など、子供たちが読書活動に親しめるように努める。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)へ学校司書を配置した。 ・学校司書研修会を年間2回(12月、3月)実施した。 ・児童生徒への朝読書の実施や読書月間・旬間・週間の設定、学年ごとに年間目標冊数の設定等の読書活動の充実等を図った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	学校司書(市費臨時職員)の配置	100% (29校/29校)	全小・中学校(29校)に配置した。	
	1人当たりの年間図書貸出し数 小学校	60.4冊	令和2年度(56.5冊)を上回っている。 令和3年度(61.1冊)を下回っている。	
1人当たりの年間図書貸出し数 中学校	6.7冊	令和2年度(6.5冊)を上回っている。 令和3年度(7.1冊)を下回っている。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校司書研修会では、優れた取組等を共有することで、学校図書館や読書活動の充実を図ることを意図して、学校司書の取組レポートをもとにした協議や学校図書館の視察研修を実施した。小・中学校間の情報共有の研修の場を意図的に設定することで、好事例を共有しながら中学校における図書貸出し数の増加を図っていききたい。また、「ふかやふれあい必読書50」の活用を含め、一人当たりの貸出し数を増やしていききたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		いじめ・不登校の防止			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○深谷市いじめ問題対策連絡協議会などにおいて、関係機関と連携し、市全体としていじめ防止に取り組む。 ○不登校を未然に防止し、早期に対応するため、教育相談活動などの充実に努める。 ○中学校における不登校や、高校における中途退学を防ぐために、学校種間の連携を深める。						
施策に関連する 主な取組		○いじめ対策の推進						
		○不登校対策の推進						
		○小・中・高におけるなめらかな接続の推進						
指標名		不登校生徒の割合(中学校)						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	中学校の全生徒に占める不登校 生徒の割合	1.20%	1.56%	1.48%	2.03%	1.87%	3.08%	4.19%
		現状値 (平成28年度)	1.20%		➡	目標値 (令和4年度)	1.20%	

令和4年度 重点施策	○いじめ防止基本方針に基づく関係会議の充実 ○総合的な不登校対策の推進 ○校種間のなめらかな接続	
令和4年度 実績	○いじめ対策の推進 ・いじめ問題専門委員会を開催し、いじめ発生防止への手立て等について協議した。 ・中学校2校にスクールライフサポーターを配置した。 ・市立全小・中学校(29校)のいじめ状況等の調査の実施及び見届けを毎月を行った。 ○不登校対策の推進 ・試行的に小学校10校、中学校9校に学校総合支援員を配置した。 ・校内教育支援センターであるアプローチルームを活用することで、長欠傾向児童生徒へのつながり支援の充実を図った。 ・「不登校対策小中連携シート」と「アセス(学校環境適応感尺度)」を活用し、学級全体の適応感や児童生徒個人の適応感を捉え、いじめ・不登校の未然防止につなげた。 ・「小1プロブレム」対応のための学校アシスタントティーチャー(全小学校(19校))を配置した。 ○小・中・高におけるなめらかな接続の推進 ・「中1ギャップ」対応のため、全小学校(19校)に小学校教科支援エキスパートと、小学校理科支援員を配置した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	いじめの積極的認知によるいじめの早期発見、早期対応がより重要となる。生徒指導体制、教育相談体制の充実を図り、学校、家庭、地域社会、関係機関等が連携して取り組んでいく必要がある。	
評価コメント	・コロナ禍であるが、工夫して情報交換や研修の機会を設け、生徒指導の充実を図った。 ・成果指標である不登校生徒の割合は前年度比で増加したものの、これまでの適応指導教室での指導支援に加え、学校によるオンライン支援やアプローチルーム等での指導を充実させるなど不登校児童生徒への対応方針を適切に見直し、不登校児童生徒への支援の充実を図った。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	いじめ防止基本方針に基づく関係会議の充実		担当課	学校教育課
概要	いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会等、いじめ防止に関係する機関及び団体との連携を図り、いじめ問題に関する施策を推進する。			
令和4年度の実績	<p>【深谷市いじめ問題対策連絡協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度開催日程 <p>いじめ問題対策連絡協議会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。</p> <p>【深谷市いじめ問題専門委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、いじめ防止のための対策を実効的に行うため、本専門委員会を開催し、いじめ発生防止への手立て等について協議した。 <p>【いじめ認知件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度深谷市内のいじめ認知件数は、小学校66件、中学校39件、計105件であった。 ・認知件数は令和3年度と比べると同水準(5件減)であった。 ・各小・中学校で「いじめの定義」の周知や実態把握のためのアンケート回数の増加、教師のいじめ認知への意識の向上により法に則った認知に努めている。 <p>【深谷市いじめ防止基本方針の改定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校においても、学校いじめ防止基本方針を改定し、公開している。 ・各学校でアンケート調査を行うことにより、いじめを未然に防止し、早期に発見することができた。 <p>【安心ふっかネット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深谷市では、ネットトラブルやネットいじめ等を防ぐため、子供たちが中心となり、学校、家庭、地域が一体となって、インターネット使用のルール「安心ふっかネット」を作成しており、令和4年度もインターネットの安全な利用に取り組んだ。 ・各学校ではPTA総会や学級懇談会等で説明したり、リーフレットを各家庭に配付したりして、周知・啓発に努めた。 ・「児童生徒自身によるネット利用ルールづくり活動」を推進し、市内の全小・中学校で取組を行った。取組をとおして、ネットトラブル等を自分事として捉え、ネット利用を自らコントロールできる児童生徒を育成している。 			
	指標名		実績値	指標別コメント
いじめ認知件数(全小・中学校(29校))		105件	いじめ認知への意識の向上により、いじめの早期発見、早期対応に努めることができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	いじめ問題専門委員会を開催し、いじめ発生防止への手立て等について協議するとともに、各種資料提供や情報共有に努めた。いじめ防止対策推進法第28条における重大事態、同法第26条、学校教育法第35条第1項の加害児童生徒に対する出席停止措置についての理解を深めることができ、学校が適切な対応をすることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	総合的な不登校対策の推進	担当課	学校教育課	
概要	各中学校区の連携を推進するとともに、学校総合支援員、スクールカウンセラーなどを配置し、不登校の未然防止、早期対応を図る。また、適応指導教室(いきいき教室・いきいきナイトスクール)を充実させるなど、不登校児童生徒への多様な対策を推進する。			
令和4年度の実績	<p>【学校総合支援員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校(19校:小10、中9)に配置し、試行段階であった校内教育支援センター「アプローチルーム」の運営、家庭訪問等、不登校などに係る対応や学校運営上の様々な問題に対応した。 <p>【スクール・ライフ・サポーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校2校に配置し、不登校など児童生徒の個々に応じた学校生活全般に関する支援を行った。 <p>【小学校教科支援エキスパート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)に配置し、専門的な指導を充実させるとともに、小・中のなめらかな接続に対応し、中1ギャップを軽減した。 <p>【アシスタントティーチャー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)に配置し、教科における少人数指導や低学年(1・2年生)の生活指導の支援を行い、個に応じた指導や基礎学力の定着、学習習慣の育成を図った。 <p>【不登校対策小中連携シート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における児童の出席状況等を、中学校が適切に把握するための不登校の未然防止シートを活用し、不登校の未然防止を図った。 <p>【アセス(学校適応感尺度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級全体の適応感や児童生徒個人の適応感を測るためのソフトであるアセスを、年2回程度全小・中学校(29校)で実施し、不登校の未然防止を図った。 <p>【(適応指導教室)深谷市教育支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校などの理由により、在籍する学校を長期間にわたり欠席している児童生徒に対して、基礎学力を補充し、社会性を身につけさせ、登校しようとする意欲を喚起した。令和4年度は、昼間部で16人が通級し、部分復帰も含め11名が学校復帰した。夜間部は14名が通級し、6名が復帰した。 <p>【教育相談員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校等の児童生徒に係る心の問題を解消するため、全中学校(10校)に配置した。相談室は、不登校傾向の児童生徒の居場所になることもあり、保護者の相談窓口としても機能した。 <p>【スクールカウンセラー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校等の児童生徒が抱える問題の解決や軽減のために、心の専門家として教職員へのコンサルテーションや、児童生徒、保護者へのカウンセリング等の活動を行った。 <p>【スクールソーシャルワーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、不登校など児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークを活用し、問題を抱える児童生徒に支援を行った。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		不登校児童生徒数	165人	不登校児童生徒数は、県や国の出現率と比較すると落ち着いてはいるが、今後も支援が必要である。
		小学校不登校児童の割合	0.16%	令和2年度の割合(0.27%)と比較すると、減少した
	中学校不登校生徒の割合	4.19%	令和2年度の割合(3.08%)と比較すると、増加した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	令和4年度の中学校不登校生徒の割合は、前年度比で増加したものの、これまでの適応指導教室(教育支援センター)での指導支援に加え、学校によるオンライン支援やアプローチルーム等での指導を充実させるなど不登校児童生徒への対応方針を適切に見直し、不登校児童生徒への支援の充実を図った。今後も深谷市の総合的な不登校対策の取組により、「不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援」と「不登校が生じないような魅力ある学校づくり」の両面から取組を進めていく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	校種間のなめらかな接続		担当課	学校教育課
概要	全中学校区で小中一貫教育を推進し、中1ギャップの解消を図るとともに、中高連絡協議会を実施し、出身校に係る高校生の中途退学の情報を交換するなど中高の連携を図る。			
令和4年度の実績	<p>【小・中・高における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校区において、9年間の学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育を実施した。(カリキュラムの研究、児童生徒の交流、教員間の交流、小中連携シートの活用等) ・「中高連絡協議会」を開催した。(4回) <p>深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催した。(対象は各中学校長、各高等学校長を基本とする。)</p> <p>進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校(19校)に、小学校教科支援エキスパート、小学校理科支援員を配置した。 <p>小学校における授業の一部で専科指導を実施することにより、小学校(学級担任制)から中学校(教科担任制)への「なめらかな接続」を図った。</p> <p>【幼保小中における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中連携推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 <p>例年、1回目の協議会では、講師を招聘し、それぞれの発達段階に応じた指導や支援について研修を行っている。2回目は、19の小学校に分かれて、小学校の授業を参観し、幼保小中における「なめらかな接続」に資する協議を、実態に即して行っている。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	中高連絡協議会の開催回数	4回	なめらかな接続を推進するため、深谷市内・寄居町内高等学校と熊谷市内高等学校との協議会をそれぞれ2回ずつ開催した。	
幼保小中連携協議会の開催回数	-	協議会は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、代替として個別に幼稚園等を訪問した。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>中高連絡協議会として、深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行うことができた。</p> <p>また、幼保小中連携推進協議会を実施することはできなかったが、代替として個別に幼稚園等を訪問することで、幼保小中連携を図ることに努めた。</p>		
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>				


施策名		生徒指導の充実				点検評価表 作成課	学校教育課	
施策の方向性		○生徒指導・教育相談体制を充実させ、あらゆる教育活動を通じて積極的な生徒指導を推進する。 ○関係機関や学校・家庭・地域が一体となって、非行・問題行動の防止に向けた取組を行う。						
施策に関連する 主な取組		○生徒指導・教育相談体制の充実						
		○非行・問題行動の防止						
指標名		児童生徒の暴力行為の発生件数						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	小・中学校における生徒間暴力、対教師暴力、器物損壊、対人暴力の年間発生件数	11件	4件	0件	8件	8件	8件	10件
		現状値 (平成28年度)		11件		➡		目標値 (令和4年度)

令和4年度 重点施策	○生徒指導に係る学校訪問の充実 ○関係機関等との連携	
令和4年度 実績	○生徒指導・教育相談体制の充実 ・深谷市生徒指導推進協議会を年5回計画し、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら実施した。学校と警察との連携及び小学校、中学校、高等学校の連携を図ることができた。 ・生徒指導に係る学校訪問を実施し、生徒指導体制の充実にに向けた指導・助言を行った。 ・県と連携し、「小1問題対応非常勤講師」を小学校6校に配置した。 ○非行・問題行動の防止 ・埼玉県警察に要請し、警察OBをスクールサポーター(非常勤・週2日・6時間)として市内中学校に配置し、問題行動の未然防止を図った。 ・市費スクールライフサポーター(SLS)を中学校(2校)に配置し、積極的な児童生徒指導や問題行動の未然防止を図った。 ・全小・中学校(29校)で非行防止教室を実施した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	個々に問題を抱えている児童生徒や複雑な家庭は一定数存在するため、特別支援教育の視点での対応と学校だけでなく関係諸機関との連携が一層必要である。	
評価コメント	・生徒指導体制を充実させ、あらゆる教育活動を通じて積極的な生徒指導を推進し、関係機関や学校・家庭・地域が一体となって、非行・問題行動の防止に向けた取組を行うことができた。 ・成果指標である児童生徒の暴力行為の発生件数は、平成30年度に比べて増加し、目標値を上回っているが、低い数値を保っている。総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	生徒指導に係る学校訪問の充実		担当課	学校教育課
概要	指導主事、生徒指導担当専門員が全小・中学校を訪問し、生徒指導・教育相談体制の充実・強化を図る。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(5月から7月)に市内全小中学校を訪問し、後期(12月)に生徒指導重点校(小学校1校、中学校3校)を訪問した。 ・学校教育課指導主事(2名)、生徒指導担当専門員、北部教育事務所指導主事(2名)の5名が児童生徒指導の現状や家庭・地域、関係諸機関との連携等について、各学校を訪問し、協議や授業参観等を行った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	小・中学校における生徒間暴力、器物損壊、対人暴力、対教師暴力の年間発生件数	10件	暴力行為の総数は、昨年と同様の件数であるが、平成28年度実績値と比べて少なくなっている。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	全ての小中学校を対象に生徒指導訪問を行うことができた。コロナ禍で小・中学校における暴力行為の発生件数は、平成28年度実績値と比べて、少なくなっている。非行問題行動も減少しており、生徒指導に係る学校訪問の成果が表れている。今後も引き続き実施し、生徒指導の充実に努めたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	関係機関等との連携		担当課	学校教育課
概要	「生徒指導推進協議会」等で、情報の共有や意見交換等を行い、非行・問題行動の未然防止に取り組む。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな機関との連携を図り、関係機関とおしあひらいにもつ情報を交換することによって児童生徒の支援方法を充実させた。 (要保護児童対策地域協議会実務者会議、こども青少年課との連携、保育課との連携、保健センターとの連携、寄居警察署、深谷警察署との連携、教育・福祉連携推進会議、幼保小中連絡協議会 等) ・各学校での「アシスト会議」(ケース会議) 個々の事案について、各機関の担当者が顔を合わせて協議することによって情報の共有をはかり支援の方策を深く考えることができる。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	各学校でのケース会議の回数	23回	令和2年度は21回、令和3年度は19回と同水準で開催している。コロナ禍においても必要な会議は行い問題行動等の未然防止に取り組んだ。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	関係機関と連携することで、情報交換、情報共有が進み、児童生徒への効果的な指導支援に役立てることができている。コロナ禍における効果的な取り組みを進めていく必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		人権を尊重した教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○人権教育を推進するための体制を充実するとともに、人権感覚の育成を図るための指導内容・指導方法を改善する。 ○要保護児童対策地域協議会などの関係機関と連携しながら、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。 ○男女共同参画の視点に立った教育や新たな人権課題に対応した教育などを充実する。						
施策に関連する 主な取組		○人権教育推進体制の充実						
		○人権教育の指導内容・指導方法の工夫・改善						
		○児童虐待防止対策の推進						
		○男女共同参画の視点に立った教育の充実						
指標名		人権感覚育成プログラムを活用した校内研修の実施率						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	全小・中学校を対象とする「人権教育の実践状況に関する調査」で、人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を実施したと回答した小・中学校の割合	72.4%	79.3%	82.8%	89.7%	100%	100%	100%
		現状値 (平成28年度)	72.4%			目標値 (令和5年度)	100%	

令和4年度 重点施策	○「人権感覚育成プログラム」の活用 ○教職員研修の充実と関係機関との連携 ○学校における男女共同参画の視点に立った教育の推進	
令和4年度 実績	○人権教育推進体制の充実 ・深谷市新任・転入教職員研修会を夏季休業中に実施した。 ・ブロック別人権教育研修会(市内10ブロック)を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン研修、各校の代表者研修等に形態を変更しながら実施した。 ○人権教育の指導内容・指導方法の工夫・改善 ・「性同一性障害をはじめとした性的マイノリティ(LGBTQ)」に関する研修、また、人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を実施した。 ○児童虐待防止対策の推進 ・児童虐待防止に関する講演会をオンラインで実施した。 ○男女共同参画の視点に立った教育の充実 ・男女混合の名簿の使用等、男女共同参画への環境整備を行った。 ・男女ともに参画できる学校行事を実施した。 ○ヤングケアラー支援体制の推進 ・中学生を対象にヤングケアラーに関する実態調査を行い、関係諸機関との連携を進め必要に応じて福祉部門と繋げる体制を整えた。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・児童虐待防止教育の推進を図るため、県や市の関係部局と、より一層の連携を図る必要がある。 ・引き続き、研修会等を計画的、継続的に実施することで、教職員の資質向上を図る必要がある。	
評価コメント	・人権意識の高揚を図る研修会等を計画的に実施することにより、教職員が自らの人権意識を見つめ直し、確かな人権感覚を身に付け、人権教育に関わる指導を行うことができた。 ・「人権感覚育成プログラム」を活用した研修や実践は令和3年度に続き、令和4年度も全ての学校で取り組むことができた。今後も更なる啓発に努める。 ・全小・中学校(29校)が、児童虐待防止講演会に参加し、研修内容を教職員間で共有するなどし、意識啓発、指導力の向上を図ることができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	「人権感覚育成プログラム」の活用		担当課	学校教育課
概要	多文化共生社会の視点に立った教育を推進するため、参加体験型の学習を取り入れた「人権感覚育成プログラム」を活用した実践的研修などを実施し、教職員の資質向上に努めるとともに、LGBTQに係る取組を進める。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 人権感覚育成プログラムを活用した授業を、全小・中学校(29校)で実施した。 人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を、全小・中学校(29校)で実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	人権感覚育成プログラムを活用した授業の実践	100% (29校/29校)	児童生徒に人権感覚育成プログラムを活用した授業を全小・中学校(29校)で実施した。	
	人権感覚育成プログラムを活用した校内研修の実施	100% (29校/29校)	教職員に人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を全小・中学校(29校)で実施した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	教職員を対象として人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を計画的に実施し、教職員の人権感覚を育成することができた。各種研修を受けて、人権感覚育成プログラムを活用した授業の充実を図り、児童生徒に人権感覚を育成していくことが必要である。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	教職員研修の充実と関係機関との連携		担当課	学校教育課
概要	教職員の研修を充実させるとともに、児童虐待に関する定期的な状況報告を実施し、要保護対策地域協議会など関係機関との連携を強化する。			
令和4年度の実績	<p>【要保護児童対策地域協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 月1回(年間12回)の協議会を実施した。 内容:対象児童生徒に係る定期的な情報共有(心身の状況、出席の状況等) <p>【ヤングケアラーの支援に係る担当者会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間2回の会議を実施した。 ヤングケアラー調査結果に基づき情報共有を図るとともに、個別のケースについて協議した。 <p>【深谷市生徒指導推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間5回の協議会を実施した。 内容:深谷警察生活安全課課長講演、夏季休業中の生徒指導の情報交換、各校の現状と地域の情報交換、小・中・高・特支の連携・協力 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	連携会議参加回数	19回	連携のための各協議会等を実施し、情報共有や共通実践を行い、連携を強化することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校と関係機関等とが連携し、情報を共有することで、児童虐待やヤングケアラー等の人権課題の未然防止や早期対応等に努めた。また、市内の小・中・高の学校が情報共有することで、指導の共通実践をし、足並みをそろえた指導に繋がっている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	学校における男女共同参画の視点に立った教育の推進		担当課	学校教育課
概要	深谷市男女共同参画推進条例に基づき、学校における男女共同参画の視点に立った教育を推進する。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・男女混合による名簿等を作成した。 ・各学校で、運動会等の学校行事の役割を男女ともに割り当てた。 			
	指標名		実績値	指標別コメント
	男女混合名簿等の作成校数		29校	全小・中学校(29校)で男女混合名簿等の作成ができた。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>下駄箱やロッカーなども男女混合にしながら、人権感覚を育成していくことで、「男だから」「女だから」といった偏見を取り除き、個別の人権課題を解決する取組を行った。</p> <p>男女混合名簿や行事等での取組にみられるように、男女共同参画の視点に立った教育をより一層推進することができた。</p>		
<small>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</small>				

施策名		健康の保持増進			点検評価表 作成課		学校教育課		
施策の方向性		○児童生徒の健やかな心と体の育成のため、学校・家庭と地域の医療機関などの関係機関が連携して、組織的に学校保健活動の充実を図る。 ○朝食の欠食を解消することを重点に、学校・家庭・地域が連携して食育を推進する。 ○性に関する指導、薬物乱用防止教育などの今日的な課題に対応する教育を推進する。							
施策に関連する 主な取組		○学校保健の充実							
		○学校給食の充実							
		○食育の推進							
		○性に関する指導や薬物乱用防止教育の推進							
指標名		毎日朝食を食べる児童生徒の割合							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	全児童生徒を対象とする「体力等に関する調査」から、「朝食を毎日必ず食べる」と回答した児童生徒の割合	小学校	93.7%	92.1%	94.1%	93.3%	93.4%	92.3%	93.9%
		中学校	91.1%	89.1%	86.3%	89.1%	88.1%	85.8%	87.6%
		現状値 (平成28年度)	小学校 93.7%	中学校 91.1%	➡		目標値 (令和4年度)	小学校 95.0%	中学校 93.0%

令和4年度 重点施策	○地産地消の推進 ○学校給食における指導・管理の徹底 ○食育の推進と朝食欠食の解消	
令和4年度 実績	○学校保健の充実 ・児童生徒の発達段階に応じた学校保健計画や指導計画を作成した。 ・保護者参加の学校保健委員会を実施した。 ○学校給食の充実 ・ふかや園芸協会から無償提供を受けたアレッタ(野菜)を使用するにあたり、東都大学と市内栄養士が共同で考案したメニューを市内全小中学校に提供した。 ○食育の推進 ・食育月間では、コロナ禍という難しい状況の中で、各学校で食育の充実を図る取組を工夫して行い、栄養教諭等を中心に、食に関する指導の充実を図ることができた。 ○性に関する指導や薬物乱用防止教育の推進 ・児童生徒の発達段階を踏まえた、性に関する指導全体計画(エイズ教育を含む)の作成及び性に関する授業を実施した。 ・非行防止指導班「あおぞら」や熊谷保健所等外部指導者を活用しての薬物乱用防止教室を実施した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない
課題	朝食欠食率を減らす取組をより充実させ、家庭に協力してもらうための方策を考える必要がある。	
評価コメント	・児童生徒の発達段階に応じた学校保健計画や指導計画を全小・中学校(29校)で作成するとともに、学校保健委員会を全小・中学校(29校)で年1回以上実施することができた。 ・体力向上推進委員会で、朝食や睡眠などの生活習慣調査を実施し、児童生徒の生活習慣の現状等を把握することができた。 ・児童生徒の発達段階を踏まえた性に関する指導全体計画(エイズ教育を含む)を作成し、性に関する授業を計画的に実施することができた。 ・全小・中学校(29校)で薬物乱用防止教室を実施することができた。 ・季節の行事に合わせた給食や渋沢栄一翁給食などを提供し、ふるさと教育と関連付けて食育の推進を図った。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	地産地消の推進		担当課	教育総務課
概要	地元農家や農業団体等と連携し、地元産の野菜を取り入れた給食を提供し、地産地消の推進を図る。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ふかや園芸協会から野菜(きゅうり、ブロッコリー、ねぎ)の無償提供を受けた。ブロッコリーやねぎは、サラダの食材として活用し、きゅうりは、中学校給食において埼玉西武ライオンズの若獅子寮で35年間食べられている若獅子カレーを実施した際、副食「手作り福神漬け」として活用した。 ・各小・中学校及び幼稚園において積極的に地場産物の購入に努めるとともに、地場産物を活かした献立作成を実施した。 ・物価高騰による食材費の価格高騰に対応するため、交付金を活用し、令和4年10月から令和5年3月の期間給食費の一部を補助した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	国調査の学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査における地場産物(県内)の割合	48.2%	天候不順等により地場産野菜が予定通り手に入らず、前年度の現状値を維持・向上することができなかった。(令和3年度実績値48.8%)	
国調査の学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査における地場産物(国内)の割合	80.7%	天候不順等により地場産野菜が予定通り手に入らず、前年度の現状値を維持・向上することができなかった。(令和3年度実績値88.3%)		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>主食の米については、100%深谷市産を使用するなど地産地消に取り組んでいる。学校給食の食材費は、全額保護者からの給食費で賄っており、限られた予算の中で献立を作成しなければならないため、メニューや価格により県外産、外国産のものを使用せざるを得ない状況もある。しかし、できる限り地場産物の活用率が高まるよう、学校給食献立研究会等で学校栄養士とも共有し、地場産物を活かしたメニュー開発に努めた。</p> <p>また、物価高騰に伴う食材費の価格高騰に対応するために交付金を活用し、給食費の一部を補助した。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	学校給食における指導・管理の徹底		担当課	教育総務課
概要	市立幼稚園、小・中学校で給食が提供されることから、衛生管理やアレルギー対応について徹底し、「安全で確実な給食の提供」の維持を図る。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校栄養士を対象に食品メーカーの取組を通しての「衛生管理」と「食物アレルギー対応」について研修会を実施した。 ・学校内でのアレルギー対応研修会の際に活用できるよう、各学校にエピソードレーナーを2本ずつ配布した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	衛生管理やアレルギー等の研修会の実施	2回	研修を通して、給食における食物アレルギー対応について再認識するとともに、エピソードレーナーの使用方法等、新しい知識を養うことができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>研修会を実施したことで、給食における「衛生管理」と「食物アレルギー対応」について最新の知識を養うことができた。今後も国や県からの通知に注視し対応していく。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	食育の推進と朝食欠食の解消		担当課	学校教育課
概要	教育委員会、学校、研究機関等が緊密に連携して食育を推進し、朝食欠食の解消や望ましい食習慣を身に付けさせる。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 給食集会、保健集会及び授業において、栄養教諭を中心に朝食の重要性の講話を行うなど食育の推進を図った。 季節の行事に合わせた給食や渋沢栄一翁給食などを提供し、ふるさと教育と関連付けて食育の推進を図った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小学校93.9% 中学校87.6%	朝食を毎日食べている児童生徒の割合は、小学校は1.6ポイント向上し、中学校も1.8ポイント向上した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	食育月間では、コロナ禍という難しい状況の中で、各学校で食育の充実を図る取組を工夫して行い、栄養教諭等を中心に、食に関する指導の充実を図ることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		体力の向上と学校体育活動の推進				点検評価表作成課	学校教育課		
施策の方向性		○新体カテストの実施・活用による体力と運動技能を高める授業の充実を図る。 ○学校が家庭や地域と連携して児童生徒の生活習慣の改善や運動習慣の確立を図る。 ○専門的な指導力を有する地域の外部人材などを積極的に活用するなど運動部活動の充実に取り組む。							
施策に関連する主な取組		○学校体育の充実							
		○新体カテストの実施と活用							
		○運動部活動の充実							
指標名		新体カテストの総合評価で上位3ランク(A+B+C)の児童生徒の割合							
成果指標	指標の説明	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	
	国が実施する「新体カテスト」の5段階総合評価のうち、上位3ランクの児童生徒の割合	小学校	84.2%	85.4%	85.4%	82.8%	未実施	80.4%	79.1%
		中学校	84.5%	86.0%	86.5%	84.5%	未実施	81.8%	80.9%
		現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	84.2% 84.5%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	85.0% 85.0%

令和4年度重点施策	○自己の体力の伸びを実感する体育授業の充実 ○体力向上の取組の推進 ○部活動指導員の配置 ○外部指導者の活用 ○ガイドラインにのっとった部活動の充実	
令和4年度実績	○学校体育の充実 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、体力向上推進委員会は1回のみの実施であった。 ・小学校水泳実技指導者講習会を3年ぶりに開催することができ、教員の水泳指導の技術向上のよい機会となった。小学校体育実技指導者講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 ・外部指導者を活用する柔道授業を中学校2校で実施した。 ○新体カテストの実施と活用 ・新体カテストを実施し、現状や課題を把握することができた。 ・走力向上のための「50m走チャレンジ」を実施することができた。 ○運動部活動の充実 ・外部指導者を活用し、全中学校(10校)に41名派遣した。 ・幡羅中陸上部、岡部中ソフトテニス部の部活動指導員2名を任用した。	
総合評価	B	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない
課題	新型コロナウイルスの影響で、全国的に体力の低下が顕著になっており、深谷市もその傾向が見られるため、体力向上に向けた取組の工夫が必要である。	
評価コメント	・新体カテストを実施し、各校の現状や課題を把握することができた。 ・全中学校(10校)で外部指導者を活用した部活動を実施した。外部指導者を活用することにより、安全かつ専門的な指導及び個に応じたきめ細かな指導を実施することができた。その結果、大きなけがをした生徒は1人もいなかった。 ・部活動指導員を2名派遣することができた。 ・取組を行い一定の成果はあったものの、コロナ禍の影響もあり実績は低下したことから、総合評価は「B」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	自己の体力の伸びを実感する体育授業の充実	担当課	学校教育課
概要	児童生徒が個々の課題を把握し、一人一人が目標設定をしっかりと行い、「自己記録更新」を達成できるよう個に応じた取組を充実させる。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を優先しながらも、可能な範囲で深谷市授業スタンダードに基づいた授業を実践した。 ・中学校武道(柔道)の授業において外部指導者を活用した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	体育の授業が楽しい児童の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	男子:72.2% 女子:58.1%	男女とも全国平均を下回っており、課題である。わかる・できる楽しさを感じられる授業展開の工夫が必要である。(全国平均値 男子:73.4% 女子:59.3%)
保健体育の授業が楽しい生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	男子:56.2% 女子:40.6%	男女とも全国平均を下回っており、課題である。わかる・できる楽しさを感じられる授業展開の工夫が必要である。(全国平均値 男子:57.2% 女子:41.9%)	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	2	感染症対策を優先しながら、従来どおり「深谷市授業スタンダード」に基づく授業を実践している。新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の体力が低下したり、運動習慣、生活習慣が乱れていることが予想されるので、感染症対策を十分に講じながら児童生徒が伸びを実感でき、「体育が楽しい」と感じられる授業を展開していく必要がある。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	体力向上の取組の推進	担当課	学校教育課
概要	アスリートクラブ事業における外部指導者を活用した小学校体育授業や、中学校体育授業(武道:柔道)における外部指導者の活用等、体育授業の充実を図り、児童生徒の体力向上に努める。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり全小中学校で新体力テストを実施することができた。 ・「50m走チャレンジ」や市教育委員会主催の小学校水泳実技指導者講習会を実施することができた。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	50m走チャレンジにおける50m走の記録が県平均を上回った割合	小:82.9% 中:73.3%	1学期の50m走の記録と比較すると、小・中学校とも記録の向上が見られた。
	体育実技指導者講習会の実施回数	1回	水泳実技指導者講習会は開催ができ、指導技術の向上につながった。
新体力テストにおける上位3ランクの児童生徒の割合	小:79.1% 中:80.9%	新型コロナウイルスの影響もあり、小・中学校とも低下傾向であるが、県全体の低下も激しい。(深谷市の低下率は低い)	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	3年ぶりに50m走チャレンジと水泳実技指導者講習会を開催することができた。また、新体力テストも予定どおり全校で実施することができた。R5年度以降も、事業を計画的に実施し、児童生徒の体力向上を図っていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策評価表

重点施策名	部活動指導員の配置		担当課	学校教育課
概要	中学校における部活動指導体制の充実を推進するため、専門的指導力を兼ね備えた部活動指導員を活用する。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幡羅中学校、岡部中学校に部活動指導員を1名ずつ、合計2名配置できた。 ・配置内訳は、陸上部1名、ソフトテニス部1名であった。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	部活動指導員を配置した学校数	2校	部活動指導員を2名配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	幡羅中学校、岡部中学校に部活動指導員を配置することができた。また、部活動指導員を活用することで、指導者の資質の向上を図るとともに、地域の指導者を活用することで、運動部活動と地域社会との連携を促進することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	外部指導者の活用		担当課	学校教育課
概要	深谷市スポーツ協会や関係団体と連携し、専門的技能を有する人や、指導歴が豊富な指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校(10校)に外部指導者を合計で41人配置した。 ・配置内訳は、剣道部5人 サッカー部3人 柔道部3人 ソフトテニス部8人、ソフトボール部3人 卓球部4人 バスケットボール部1人、バドミントン部4人 バレーボール部6人 ラグビー部3人、吹奏楽部1人であった。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	外部指導者を配置した中学校の割合	100% (10校/10校)	外部指導者を全中学校(10校)に配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	全中学校(10校)に外部指導者を配置することができた。また、外部指導者を活用することで、指導者の資質の向上を図るとともに、地域の指導者を活用することで、運動部活動と地域社会との連携を促進することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	ガイドラインにのっとった部活動の充実		担当課	学校教育課
概要	「深谷市立中学校における部活動ガイドライン」にのっとり、生徒の望ましい成長を図るとともに、教職員の働き方改革の実現を図る。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校(10校)が「部活動ガイドライン」を作成した。 ・全中学校(10校)が「部活動ガイドライン」をホームページに掲載した。 ・望ましい部活動の推進に向けて、学校、生徒、保護者、地域が共通理解を図れた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	「部活動ガイドライン」を作成している中学校の割合	100% (10校/10校)	全ての学校が「部活動ガイドライン」を作成し、生徒のバランスのとれた健全な成長に努めた。	
	「部活動ガイドライン」をホームページに掲載している中学校の割合	100% (10校/10校)	ホームページに掲載することで、生徒や保護者にも部活動の在り方・考え方について周知した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	全中学校(10校)が、望ましい部活動について考え、「部活動ガイドライン」を作成した。また、ホームページに掲載することで、生徒、保護者、地域に部活動の在り方・考え方を示した。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		信頼される教職員の育成			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○教員の経験年数や専門性に応じた適切な研修を充実する。 ○人事評価制度を充実し、教職員の人事管理や資質・能力の向上に取り組む。 ○教員が児童生徒と向き合う環境づくりを進める。 ○教職員の健康管理に配慮し、悩みを抱える教職員に対する取組を推進する。						
施策に関連する 主な取組		○教育研究所の機能の充実			○児童生徒と向き合う環境づくりの推進			
		○教員研修の充実			○悩みを抱える教職員に対する取組の推進			
		○経験豊かな人材の活用			○指導力に課題がある教員への対応			
		○人事評価制度の活用						
指標名		新たな教育課題などの研修会の満足度						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	プログラミング教育や道徳の教科化など、新たな教育課題に係る実践的な研修に参加し、普段の指導に生かされると感じた教員の割合	未実施	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		現状値 (平成28年度)	未実施		→		目標値 (令和4年度)	90.0%

令和4年度 重点施策	○学校、保護者支援拠点としての研究所 ○教員の授業力向上 ○人事評価制度を活用した教育力の向上 ○ICT活用による業務改善 ○教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置	
令和4年度 実績	○教育研究所の機能の充実 ・教育研究所の機能の充実を図るため、次のとおり職員を配置した。(学校福祉相談員1名増員) 指導主事2名 専門員9名 学校福祉相談員5名 発達支援アドバイザー2名 ○教員研修の充実 ・研究所協力員研修会、各教科等担当指導主事による研修会等を実施した。 ・市内園長・校長会議において、管理職対象の人事評価研修会を3回実施した。 ○経験豊かな人材の活用 ・経験豊かな人材を活用し、不登校や登校渋り、児童生徒の問題行動や保護者・地域との対応等、学校が抱える様々な課題の解決に向けた支援の充実のため、学校総合支援員19名に増員し、校内教育支援センター「アプローチルーム」の運営に携わらせた。 ○人事評価制度の活用 ・人事評価制度の充実を図るため、評価者研修会を実施した。 ○児童生徒と向き合う環境づくりの推進 ・昨年に引き続き校務支援システム(指導要録の電子化等)を活用した。 ○悩みを抱える教職員に対する取組の推進 ・担当委嘱医による教職員メンタルヘルス相談を年12回実施した。 ○指導力が不足している教員への対応 ・指導主事が定期的に学校を訪問し、指導力が不足している教員を繰り返し指導した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・働き方改革に伴い、研修の効率化を図るとともに、若手教員の増加に対応した研修の充実を図る必要がある。	
評価コメント	・管理職を対象とした人事評価に係る研修会を3回実施するとともに、若手教職員研修を2回実施できた。 ・教職員の指導力の向上については、研究所協力員による、iPadを活用した効果的な授業の研究を行った。また各教科等の担当指導主事による研修会等を実施できた。 ・校務支援システムを活用することにより、児童生徒と向き合う時間を確保することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	学校、保護者支援拠点としての研究所	担当課	学校教育課
概要	教員の資質・能力の育成支援拠点となるよう整備を進め、発達障害など課題に対応するため、研究所の専門員や発達支援アドバイザーによる、学校、教員、保護者等への支援や巡回相談の充実、関係機関等との連携に取り組む。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する児童生徒に対して、自己肯定感や意欲を高めるような温かい指導・支援の在り方を学校訪問を通して教職員と一緒に考え、指導・助言を行った。 ・保護者や児童・生徒に寄り添い、望ましい信頼関係を築くような関わり方について指導・助言を行った。 ・保健センター等の関係部署と適切な就学や支援に繋がるような情報交換を定期的に行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	発達支援アドバイザーによる学校訪問実施回数	小学校 37件 中学校 16件	要請があった学校には、すべて訪問し指導・助言を行った。
関係部署との連携	保健センター 2回	外国籍児、医療連携児、就学支援対象児等の支援等について関係部署との連携を行った。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	学校訪問では、学級での指導の様子を参観し、その後、望ましい支援の在り方等について、管理職、担任等と協議し指導・助言を行った。関係部署との連携については、児童生徒の就学支援について、情報共有を行い、なめらかな接続につなげることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	教員の授業力向上	担当課	学校教育課
概要	教員の経験年数や職種に応じた資質・能力が身に付けられるよう教員育成指標を踏まえた研修内容の整理と系統化を進め、授業力向上を目指した実践的な研修を実施するなど教育研究所が教員研修の拠点となるよう充実に努める。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「こころざし深谷教師塾」(深谷市スタンダード・プロモート・スタッフ(S・P・S)事業を含む)によって、はつらつ先生、長期研修教員、教育研究所指導委員の授業を広く市内教員に公開し、優れた指導技術を学ぶ機会を設けた。(学校訪問に合わせて実施) ・「深谷市授業スタンダード」「授業ベーシック」を踏まえた授業実践を各校で取り組んだ。 <p>【教育委員会が主催し、実施した研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修の教科研修はオンライン開催、施設研修は通常通り実施した。 ・臨時教職員、非常勤講師等(アシスタントティーチャー、教科支援エキスパート、図書館補助員、スクールライフサポーター、学校相談員、学校総合支援員、理科支援員等)に関わる研修を実施した。 ・教科等指導法の研修についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施なし。 ・新任教職員及び転任教職員を対象とした人権教育に係る研修も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施なし。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「こころざし深谷教師塾」に参加した人数及び「S・P・S授業公開」に参加した人数	6人	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度の17人より参加者が減少している。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	2	「こころざし深谷教師塾」は、全ての教員が優れた授業実践を学ぶ機会となることから、市としての研修履歴を記録する研修と位置づけ、今後も継続していく。併せて、「深谷市授業スタンダード」「授業ベーシック」や「授業デザインシート」を活用しながら教員の授業力向上を図っていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

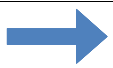
重点施策評価表

重点施策名	人事評価制度を活用した教育力の向上		担当課	学校教育課
概要	人事評価制度の意義や評価方法についての評価者研修を充実するとともに、人事評価制度を活用し、学校の教育力と、教職員の資質・能力の向上を図る。			
令和4年度の実績	【評価者研修】 対象：小・中学校の校長及び教頭（校長3回 教頭3回） 内容：教職員評価システム変更点、人事評価制度運用上の留意点について研修を行い、評価者の評価制度の活用の向上を図った。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	管理職への研修会の回数	校長3回 教頭3回	人事評価制度の改正に伴い、講義形式と事例を取り上げての演習形式で、研修を実施した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	校長と教頭を対象にした評価者としての研修会を校長3回、教頭3回実施することができた。平成28年度から、評価結果が給与等へ反映されており、評価者としての評価能力の向上を目指した研修を重ねてきた。人事評価制度も軌道にのり、他の管理職研修等でも人事評価制度の研修が実施されていることから、最低限の回数と質を確保する研修として見直しを図る。		
評価区分の考え方（1：現状継続 2：見直して継続 3：拡充・重点化 4：事業達成により終了 5：廃止を検討）				

重点施策名	ICT活用による業務改善		担当課	学校教育課
概要	ICTの活用等による業務の効率化を進め学校現場の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保し働き方改革を実現する。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に引き続き、全小・中学校（29校）において校務支援システムを使った成績処理と指導要録、出席簿抄本、調査書、通知表等の作成を行い、教師が児童生徒と向き合う時間を確保した。 GIGAスクール構想に基づき整備を行ったICT端末を活用し、職員会議のペーパーレス化を適宜導入するなど、児童生徒と向き合う時間の確保、教員の働き方改革に繋がった。 85%の教師が教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用することができる。 実態調査において「平時の授業における端末の利活用状況」において「ほぼ毎日」と回答した割合は、県平均が56%に対し、市は93%であり、大きく上回った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用することができる教員の割合	85%	高い水準が維持されているが、教員間での差が見られる。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICT機器を活用することが定着し、平時の授業における端末の利活用も進んでいる。		
評価区分の考え方（1：現状継続 2：見直して継続 3：拡充・重点化 4：事業達成により終了 5：廃止を検討）				

重点施策評価表

重点施策名	教員業務支援員の配置		担当課	学校教育課
概要	教員が児童生徒への指導や教材研究、授業準備等に専念できる体制を整備し、質の高い教育活動を推進するため、教員業務支援員を全小・中学校に配置し、教員の負担軽減を図る。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学習プリントのほか、児童生徒、保護者等向け印刷物の印刷及び配布準備や授業準備の補助等を通して、教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。 ・令和3年度に引き続き、全小・中学校(29校)において、教員業務支援員を配置し、教員の業務改善に取り組んできた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	教員業務支援員の設置の割合	100%	市内全小・中学校29校において配置されている。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校における働き方改革については、国、県においても喫緊の課題であるため、本市でも同様に推進していく必要がある。教職員の負担軽減が学校の教育力の向上につながるよう取り組んでいく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

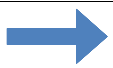
<p>施策名</p> <p>学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>学校教育課</p>				
<p>施策の方向性</p> <p>○学校運営組織の活性化に向けて、管理職が十分リーダーシップを発揮できるよう、支援する。 ○学校が核となり、学校・家庭・地域が協働して学校運営に取り組む組織体制を築き、充実させる。 ○学校評価を子供たちの教育に生かせるよう、評価結果の反映を充実させる。</p>								
<p>施策に関連する 主な取組</p> <p>○組織運営体制の整備・充実 ○学校運営協議会の充実 ○地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備</p>								
<p>指標名</p> <p>学校運営協議会の平均開催回数</p>								
<p>成果 指標</p>	<p>指標の説明</p> <p>各小・中学校の学校運営協議会の1校あたりの平均開催回数</p>	<p>平成28年度 実績値</p> <p>2.5回</p>	<p>平成29年度 実績値</p> <p>3.6回</p>	<p>平成30年度 実績値</p> <p>3.7回</p>	<p>令和元年度 実績値</p> <p>3.5回</p>	<p>令和2年度 実績値</p> <p>2.7回</p>	<p>令和3年度 実績値</p> <p>3.2回</p>	<p>令和4年度 実績値</p> <p>3.2回</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>2.5回</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>3.0回</p>	

<p>令和4年度 重点施策</p>	<p>○地域と共にある学校づくりの推進 ○地域学校協働活動推進員の配置</p>	
<p>令和4年度 実績</p>	<p>○コロナ禍における学校運営協議会の実施 ・コロナ禍ではあるが、各校では、コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、学校運営協議会を行った。必要に応じて、文書による協議を行う学校もあった。各校の学校運営協議会は、各校におけるコロナウイルス感染症への対策や学校行事等の実施について確認、承認する機会になった。 ○地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備 ・令和5年度にむけて、生涯学習スポーツ振興課が中心となって、地域学校協働活動推進員の選考を進めた。候補者の選考は、学校運営協議会委員、学校応援団、公民館運営審議会を兼務している者を参考に選考したため、地域学校協働活動に関する連携は行いやすいと想定している。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・学校運営協議会の内容の充実を図るとともに、地域、家庭、教員等に広く学校運営協議会を広報し、コミュニティ・スクールの内容と意義を周知する必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・学校運営協議会の実施回数については、各校とも学期に1回を目途に実施している。全て対面実施とはいかなかったが、各校の実情をふまえながら目標値を達成した。 ・コロナ禍の経験をふまえ、感染症の影響下にあっても、学校運営協議会の活動を持続可能な活動としていく必要がある。 ・学校運営協議会の内容に関しては、地域と連携した取組として、各校独自の取組が増えてきている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	地域と共にある学校づくりの推進		担当課	学校教育課
概要	健全な子供の育成、活力ある学校、地域の活性化に向け、学校・家庭・地域が協働して学校運営の改善、充実が図れるよう、学校運営協議会を支援する。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)に学校運営協議会を設置し、委員を任命した。 ・消耗品費を配当し、会議の資料の充実、学校運営協議会便りの作製とそれを活用した広報活動を促すことができた。 ・学校教育課指導主事が可能な限りで学校運営協議会へ参会し、会の充実に資することができた。 ・県等から発出される参考資料を各校に発出することができた。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	各小・中学校の学校運営協議会の1校あたりの平均開催回数	3.2回	コロナ禍ではあるが、各校では、コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら学校運営協議会を行った。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	平成28年度より全小・中学校(29校)で学校運営協議会を開催できている。また、地域学校協働活動推進員をのべ29名に委嘱(市内全29小中学校)し、学校運営協議会委員としても任命している。今後は学校運営協議会の充実を図り、学校・家庭・地域が協働する形を作っていくために、さらに関係者の研修会や協議会を開催していく。また、県主催のフォーラム等にも学校運営協議会委員の参加を推進していく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	地域学校協働活動推進員の配置		担当課	学校教育課
概要	市内すべての小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域学校協働活動の推進を図る。			
令和4年度の実績	<p>令和3年度に、地域学校協働活動推進員として望ましい人材について、市内各小・中学校長と調整し、候補者を選考した。なお、候補者の選考に当たっては、学校運営協議会委員、学校応援団、公民館運営審議会を兼務している者を参考とした。</p> <p>令和4年度は、年度末に各推進員の活動報告・情報交換会を実施し、推進員の役割や取組状況について意見交換などを行った。</p> <p>市内各小・中学校(中学校10校、小学校19校)に地域学校協働活動推進員1名を配置。 委嘱日:令和3年 6月28日(21名(実数16名)／委嘱期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日) 令和3年12月21日(8名／委嘱期間:令和4年12月1日～令和6年3月31日)</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	地域学校協働活動推進員の委嘱人数	29名	29校(小・中学校)に各1名配置。 ※うち5名が小・中学校兼務	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	地域学校協働活動推進員は、地域と学校をつなぐコーディネーターとして重要な職であるため、学校長と協議し慎重に選考している。 令和5年3月に活動報告・情報交換会を実施し、各推進員の活動状況などを把握することができ、推進員に好評であった。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p>施策名 子供たちの安全・安心の確保</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>学校教育課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○学校における危機管理体制の整備・充実と教職員の危機管理能力の向上に努める。 ○東日本大震災の教訓を踏まえ、子供たちに危機管理能力の基礎を身に付けさせるため、学校における実践的な避難訓練などを地域と連携して計画的に実施する。 ○児童生徒の防犯や交通安全について、地域や関係機関と連携し、地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進する。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		○安全教育の推進						
		○学校の危機管理体制の整備・充実						
		○家庭・地域と連携した防犯、交通安全教育の推進						
<p>成果指標</p>	<p>指標名</p>	<p>地域や関係機関と連携した避難訓練の実施率(中学校)</p>						
	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度実績値</p>	<p>平成29年度実績値</p>	<p>平成30年度実績値</p>	<p>令和元年度実績値</p>	<p>令和2年度実績値</p>	<p>令和3年度実績値</p>	<p>令和4年度実績値</p>
	<p>市内中学校における地域と関係機関と連携した避難訓練の実施率</p>	<p>20.0%</p>	<p>60.0%</p>	<p>60.0%</p>	<p>60.0%</p>	<p>60.0%</p>	<p>60.0%</p>	<p>60.0%</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>20.0%</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>100%</p>	

<p>令和4年度重点施策</p>	<p>○交通安全意識の醸成 ○避難訓練の実施 ○学校安全体制の充実</p>	
<p>令和4年度実績</p>	<p>○安全教育の推進 ・全小・中学校(29校)で交通安全教室を実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講師等を招聘せず、各学校が深谷警察や道路管理課からDVD等を借りて、教職員で対応) ○学校の危機管理体制の整備・充実 ・全小・中学校(29校)が緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練を実施した。 ○家庭・地域と連携した防犯、交通安全教育の推進 ・深谷警察署、寄居警察署、小・中学校校長会代表、PTA連合会長代表等、関係諸機関代表と関係各課からなる深谷市登下校見守り連絡会を実施した。 ・各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課からなる深谷市通学路安全対策連絡会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 ・学校が主体となって、保護者や地域の協力を得ながら、安全点検を実施した。 ・地域ぐるみで子供たちの安全を見守るために、「安心・ふっか・パトロール」子ども110番の車事業を継続した。 ・子供の声を取り入れた防災無線による下校の呼びかけを実施した。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・通学路安全点検の結果を受けて、危険箇所等に係る児童生徒への指導と、地域や保護者への情報提供を適宜行っていく必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・成果指標である地域や関係機関と連携した避難訓練の実施率は、平成28年度から大幅に向上している。 ・埼玉県教育委員会の方針でもある「緊急地震速報を活用した避難訓練」を全小・中学校(29校)で1回以上実施できた。 ・緊急時の連絡方法を見直し、改善した。 ・令和4年度末現在で、子ども110番の車の登録が513台になり、地域ぐるみで子供たちの安全を見守る活動を行った。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	交通安全意識の醸成		担当課	学校教育課
概要	<p>小学校の登下校時のヘルメット着用、中学生の自転車運転時のルール遵守など、子供たちの交通安全意識を高め、自分の命は自分で守る意識を育てる。</p>			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室を全小・中学校(29校)で実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で踏まえ、各学校が深谷警察や道路管理課からDVD等を借りる等、教職員で対応) 今年度も小学校1年生を対象に、登下校用や自転車乗車時用のヘルメットを配布した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	交通安全教室の実施校	100% (29校/29校)	交通安全教室を全小・中学校で実施できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	小学生の登下校時でのヘルメットの着用や、中学生の自転車運転時のルール遵守は、子供たちの命を守る教育として必要な指導である。今後も、子供たちの交通安全意識を高めていく必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	避難訓練の実施		担当課	学校教育課
概要	<p>学校保健安全法を踏まえた危機管理マニュアルを策定し、保護者・地域への周知を図る。また、共に避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、定期的な見直しを図ることで、危機管理マニュアルの実効性を高める。</p>			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 緊急地震速報等を活用した避難訓練を全小・中学校(29校)が実施した。 小学校においては、引き渡し訓練を含めた避難訓練を全小学校(19校)が実施した。 不審者の対応マニュアルの見直しや確認を指示した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練の実施状況(各校年1回以上)	100%	全小・中学校(29校)において緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練を1回以上実施することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	地震が起きた場合に、児童生徒が安全かつ迅速に避難できるよう、全小・中学校(29校)において緊急地震速報の報知音等を活用した避難訓練を1回以上実施することができた。また、教職員においても、地震が起きたときの役割や児童生徒の誘導について理解することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	学校安全体制の充実		担当課	学校教育課
概要	深谷市登下校安全見守り連絡会、深谷市通学路安全対策連絡会を中核とし、こども110番の家・車、スクールガードリーダーなど、学校・家庭・地域が一体となった、地域ぐるみの学校安全体制の充実に努める。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課からなる深谷市通学路安全対策連絡会を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 深谷警察署、寄居警察署、小・中学校校長会代表、PTA連合会長等、関係諸機関代表と関係各課の課長からなる深谷市登下校見守り連絡会を実施した。 学校が主体となって、保護者や地域の協力を得ながら、安全点検を実施した。 各小学校1名、スクールガードリーダーを委嘱し、通学路の見守り活動の中心となって活動した。 学校応援団、PTA等、多くの目で児童生徒の通学路の安全体制の充実に努めた。 子供の声を取り入れた防災無線による下校の呼びかけを実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	深谷市通学路安全対策連絡会の実施回数	0回	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、行えなかった。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課で構成される、深谷市通学路安全対策連絡会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったが、深谷警察署、寄居警察署、校長会代表、PTA連合会長等、関係諸機関代表と関係各課の課長からなる深谷市登下校見守り連絡会を実施した。毎年取り組んでいる通学路安全点検を行い、通学路の危険箇所について共通理解を図り、地域ぐるみで取り組む安全推進体制を強化することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		学習環境の整備・充実			点検評価表 作成課	教育施設課			
施策の方向性		○長寿命化計画に基づいた施設整備により、安全で快適な学習環境づくりを推進する。 ○教材・備品の整備、学校図書館の資料の充実、学校の情報化を推進する。							
施策に関連する 主な取組		○学校施設の整備							
		○教材・備品の整備							
		○学校図書館の充実							
		○ICT環境の充実							
指標名		学校施設の専門的点検を実施した学校の割合(毎年半数を対象学校とする)							
指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
成果 指標	建築基準法第12条第 1項の規定に準じ、毎 年半数の学校を対象 に、学校施設の専門的 点検(劣化の状況等の 点検)を実施した割合	幼稚園	未実施	100%	100%	100%	100%	100%	
		小学校	未実施	100%	100%	0%	0%	100%	100%
		中学校	未実施	100%	100%	0%	0%	100%	100%
		現状値 (平成28年度)	幼稚園 小学校 中学校	未実施 未実施 未実施	➔			目標値 (令和4年度)	幼稚園 小学校 中学校

令和4年度 重点施策	○学校施設整備事業 ○小・中学校ICT整備事業	
令和4年度 実績	<p>○学校施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花園小学校本校舎外部改修工事を実施した。 ・幡羅中学校北校舎屋上防水改修工事を実施した。 ・学校施設の専門的点検等を実施した。 <p>○教材・備品の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金を活用して、理科、算数及び数学の設備を整備した。 ・小学校9校、中学校5校、幼稚園1園で、老朽化した職員室等のエアコンを更新した。 <p>○学校図書館の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校(29校)に市費の学校司書を配置した。 <p>○ICT環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想によって導入した1人1台端末について、適切に保守・管理を行った。 	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設長寿命化計画が策定され、計画に沿った施設整備が求められている。 ・学校施設、設備、備品の老朽化への対応が求められている。 ・学校図書館の学習センター、情報センターとしての機能充実のため、計画的に資料を更新する必要がある。 	
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・外部改修の施設整備は、計画通りに進めることができた。 ・1人1台端末について、適切に保守・管理を行った。 ・計画的な図書購入により、小中学校全体において図書館の標準図書冊数を上回ることができた。 ・国庫補助金を活用したことにより、理科、算数及び数学の設備の整備を進めることができた。 ・老朽化した学校備品を更新することができた。 ・成果指標に係る学校施設の専門的点検を実施することができ、目標値を達成できたため総合評価は「A」とする。 	

重点施策評価表

重点施策名	学校施設整備事業		担当課	教育施設課
概要	花園小学校本校舎外部改修工事、幡羅中学校北校舎屋上防水改修工事及び学校施設の専門的点検等を実施する。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・花園小学校本校舎外部改修工事を実施した。 ・幡羅中学校北校舎屋上防水改修工事を実施した。 ・学校施設の専門的点検等を実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	部位改修工事实施件数 (年度計画2件)	2件	年度計画どおり、花園小学校本校舎外部改修工事及び幡羅中学校北校舎屋上防水改修工事を実施することができた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	部位改修工事において、計画どおりに実施し安全な環境を整えることができた。また、学校施設の専門的点検を実施し、不具合を把握をすることができた。 今後も事業費の確保、補助金の活用に努め、計画どおりに事業を進めていく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	小・中学校ICT整備事業(再掲)		担当課	学校教育課
概要	「渋沢 spirit in ふかや GIGAスクール」を充実し、ICTの有効活用や情報活用能力の向上を図り、新しい令和の学びを推進する。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴い児童生徒の1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の整備を行った。 ・実態調査において「平常の授業における端末の利活用状況」において「ほぼ毎日」と回答した割合は、県平均が56%に対し、市は93%であり、大きく上回った。 ・1人1台端末の整備や様々なツールの整備状況を鑑み、Microsoft Forms及びTeamsを用いて緊急連絡体制を確保することとした。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	「平常の授業における端末の利活用状況」において「ほぼ毎日」と回答した割合	93.0%	実態調査において、県平均の56%を37ポイントと大きく上回った。	
	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	85.0%	普通教室のICT環境を整備後、研修等を実施し、高い水準を維持している。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	国の示したGIGAスクール構想に伴い、学習指導要領に対応した1人1台学習用端末と高速大容量ネットワーク環境の維持に努めた。日常的に1人1台学習用端末を活用した授業が行われるよう、利活用の推進と保守を適切に行っていく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

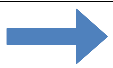
<p>施策名 家庭の教育力向上に向けた支援</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○家庭教育の大切さや子供たちが基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を推進する。 ○親が親として育ち、家庭での教育力を付けるための学習を推進する。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		○家庭教育学級の充実						
		○親の学習講座の推進						
		○地域世代間交流事業の推進						
		○家庭教育だより「まごころ」の発行						
<p>指標名</p>		<p>親の学習講座の参加者数</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>親の学習講座の参加者数</p>	<p>1,797人</p>	<p>1,738人</p>	<p>1,789人</p>	<p>1,713人</p>	<p>0人</p>	<p>621人</p>	<p>1,003人</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>1,797人</p>		<p></p>		<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>1,900人</p>

<p>令和4年度重点施策</p>	<p>○家庭教育学級事業 ○世代間交流事業</p>	
<p>令和4年度実績</p>	<p>○家庭教育学級の充実 ・感染症予防対策を行い実施できた公民館は11館(合計22回)であった。 ○親の学習講座の推進 ・公民館における親の学習講座は、11館において計12回実施した。 ・小学校における就学時健診時の親の学習講座は、12校で実施した。 ○地域世代間交流事業の推進 ・各館で計画した事業等は、感染症予防対策を徹底し概ね実施することができた。 18事業計画し、うち11事業を実施することができた。 ○家庭教育だより「まごころ」の発行(A3二つ折り・4ページ) ・年3回の発行を計画し、予定どおり3号を発行した。 ※計19,000部(市内保育園、幼稚園、小・中学校、公民館等)、 自治会回覧板、幼稚園・小・中学校の保護者には、データを配信。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・コロナ禍における学級講座の実施方法について、引き続き検討が必要。 ・親の学習講座を継続的かつ拡大していくためには、家庭教育アドバイザーの確保やさらなる周知が必要である。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・コロナ禍における「家庭教育学級」、「親の学習講座」は、概ね計画どおり実施できた。また、参加者数は、目標値に対し少ない状況であるが、昨年より増加することができた。 ・世代間交流事業は、前年度の実績を上回る実施となった。 ・家庭教育だより「まごころ」は、定期的に編集会議を開催(3回)し、計画どおり(3刊)発行することができた。 以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	家庭教育学級事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市内12公民館において、家庭教育学級を開設し、家庭における教育力の向上や保護者間の交流を促進する。		
令和4年度の実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、全公民館(12館)において、計画していた「親の学習講座」及び家庭教育学級は、ほぼ計画どおり(大寄は中止)実施することができた。 なお、講座は、感染症予防対策として県の指示により、グループ形式ではなく、対面方式で実施した。		
	指標名	実績値	指標別コメント
	家庭教育学級の実施回数	22回	各館において、1回から4回開設している。
	家庭教育学級の参加者数	766人	コロナ禍により事業を縮小しているが、昨年より3.5倍程度増加した。
家庭教育アドバイザー連絡協議会の開催数	2回	5月と8月に開催した。県の指示により対面方式での「親の学習」講座を実施していく方向で協議を行った。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	2	講座は、各公民館が社会教育指導員と相談し事業計画した。 家庭教育アドバイザー連絡協議会において、ワークショップ形式の講座が効果的との意見などもあったが、令和4年度も対面方式で実施することで調整が図れた。 次年度の実施についても、県の指示のもと家庭教育アドバイザーと実施方法等について調整を行う。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	世代間交流事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	郷土に伝わる行事等の体験活動(もちつき会、しめ縄飾り教室等)を通して、世代間の交流を図る。		
令和4年度の実績	公民館における世代間交流事業として、 ・藍染教室(深谷・藤沢・明戸) ・しめ縄飾り教室(藤沢・八基・豊里・川本) ・輪投げ大会(明戸) ・あそびの日(大寄) ・ふるさと子どもまつり(川本) ・七夕まつり(上柴・川本)を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業(もちつき大会、繭玉づくり、十五夜等)を中止した。		
	指標名	実績値	指標別コメント
	世代間交流事業計画数	18事業	計画した18事業のうち、11事業を実施することができた。
	しめ縄飾り教室参加者数	72人	4つの地区において、伝統行事を通じた交流を行うことができた。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	2	計画した18事業のうち、実施できた事業は11事業であった。 次年度においても事業の実施方法を工夫するなど、地域住民の意見を取り入れながら、より多くの事業が展開できるよう努める。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

<p>施策名 家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○子供たちの居場所づくりや学習支援などを行う環境を整備するにあたり、地域住民の積極的な参加を促進する。 ○ボランティア意識の高揚を図り、社会参加活動や青少年健全育成の取組を促進する。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○放課後子ども教室の推進 ○学校応援団などの推進 ○学校教育・社会教育の連携 ○ボランティア活動の促進</p>			<p>○青少年健全育成活動の推進</p>			
<p>成果指標</p>	<p>指標名</p>	<p>地域の行事や活動に参加している子供の割合</p>						
	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度実績値</p>	<p>平成29年度実績値</p>	<p>平成30年度実績値</p>	<p>令和元年度実績値</p>	<p>令和2年度実績値</p>	<p>令和3年度実績値</p>	<p>令和4年度実績値</p>
	<p>全国学力学習状況調査において、市内の全ての小学6年生及び中学3年生のうち、地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合</p>	<p>70.7%</p>	<p>66.0%</p>	<p>66.3%</p>	<p>78.9%</p>	<p>—</p>	<p>64.1%</p>	<p>59.8%</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>70.7%</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>73.0%</p>	

<p>令和4年度重点施策</p>	<p>○放課後子ども教室推進事業 ○地域学校協働活動推進員の配置</p>	
<p>令和4年度実績</p>	<p>○放課後子ども教室の推進 「がんばル〜ム」及び平日放課後子ども教室は、感染症予防対策を徹底し、概ね計画どおり実施することができた。 ○地域学校協働活動推進員の配置 市内すべての小・中学校(29校)に配置するとともに、活動報告・情報交換会を実施することができた。 ○学校教育・社会教育の連携 小・中学校と連携し、就学時健診出席者を対象に「親の学習講座」を実施した。 ○ボランティア活動の促進 各公民館でボランティアによる花植えや清掃活動・除草活動を実施した。 ○青少年健全育成活動の推進 関係団体等の意見を踏まえ検討し、可能な範囲で事業を実施することができた。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・がんばル〜ム参加者数の減少に伴う事業の見直し(平日放課後子ども教室19校へのシフトなど)。 ・地域学校協働活動推進員の周知(公民館・学校・自治会など)</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・成果指標「地域の行事や活動に参加している子どもの割合」は、前年に比べ約4ポイント減少している。コロナ禍により活動が自粛していることが減少の要因と考える。 ・がんばル〜ムは、感染症予防対策を徹底し、全小学校で実施することができた。 なお、アンケート調査結果では参加児童の満足度は高い状況(93.7%)である。 ・全校に地域学校協働活動推進員を配置し情報交換等の活動支援を行うことができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習 スポーツ推進課
概要	「がんばル〜ム」開設のほか、平日の放課後子ども教室の拡充を図る。		
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「がんばル〜ム」は、感染症予防対策を徹底し、概ね計画通り実施することができた。 ・平日の放課後子ども教室は、感染症予防対策を徹底し、計画した3校で開設することができ、各校において、10回程度実施することができた。 (大寄・川本北・深谷小学校をモデル校とし、11月～3月まで間、各校10回程度実施。)		
	指標名	実績値	指標別コメント
	がんばル〜ム実施回数 (全小学校(19校))	537回	概ね計画どおり実施できことから、令和3年度の実績(385回)より増加している。
	がんばル〜ム参加者数 (全小学校(19校))	437人	コロナ禍等の影響を受け、令和3年度の実績(556人)より減少している。
平日放課後子ども教室実施回数	31回	モデル事業として全31回実施できた(参加児童数:54名。延べ参加者数:487人)	
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	3	コロナ禍での実施により、「がんばル〜ム」の参加児童数は、例年よりも減少している。引き続き、感染症予防対策の徹底を図り、小学生のよりよい土曜日の居場所づくりを継続していくものとする。 また、平日の放課後子ども教室については、大寄・深谷・川本北小学校で実施することができた。次年度は、事業拡充(モデル校を3校増やし、6校で実施)を図りたい。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	地域学校協働活動推進員の配置(再掲)	担当課	生涯学習スポー ツ振興課
概要	市内すべての小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域学校協働活動の推進を図る。		
令和4年度 の実績	令和3年度に、地域学校協働活動推進員として望ましい人材について、市内各小・中学校長と調整し、候補者を選考した。なお、候補者の選考に当たっては、学校運営協議会委員、学校応援団、公民館運営審議会を兼務している者を参考とした。 令和4年度は、年度末に各推進員の活動報告・情報交換会を実施し、推進員の役割や取組状況について意見交換など行った。		
	市内各小・中学校(中学校10校、小学校19校)に地域学校協働活動推進員1名を配置。 委嘱日:令和3年 6月28日(21名(実数16名))/委嘱期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日) 令和3年12月21日(8名/委嘱期間:令和4年12月1日～令和6年3月31日)		
	指標名	実績値	指標別コメント
	地域学校協働活動推進員の委嘱人数	29名	29校(小・中学校)に各1名配置。 ※うち5名が小・中学校兼務
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	地域学校協働活動推進員は、地域と学校をつなぐコーディネーターとして重要な職であるため、学校長と協議し慎重に選考している。 令和5年3月に活動報告・情報交換会を実施し、各推進員の活動状況などを把握することができ、推進員に好評であった。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

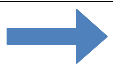
<p>施策名</p> <p>市民のニーズに応える生涯学習の支援</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p> <p>○学習情報の提供、指導者の育成や確保など、生涯学習を推進するための体制を整備する。 ○多様化する学習ニーズに対応できるよう、講座・教室などの充実を図る。</p>								
<p>施策に関連する 主な取組</p>		<p>○生涯学習推進体制の整備・充実</p> <p>○指導者の育成・確保</p> <p>○学習情報の収集と提供</p> <p>○講座・教室の充実</p>			<p>○市民大学の推進</p> <p>○子ども体験学習の推進</p>			
<p>指標名</p> <p>生涯学習を実践している市民の割合</p>								
<p>成果 指標</p>	<p>指標の説明</p> <p>深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自発的な学習や自己啓発活動など生涯学習を実践している」と答えた市民の割合</p>	<p>平成28年度 実績値</p> <p>34.9%</p>	<p>平成29年度 実績値</p> <p>37.6%</p>	<p>平成30年度 実績値</p> <p>33.2%</p>	<p>令和元年度 実績値</p> <p>35.4%</p>	<p>令和2年度 実績値</p> <p>37.4%</p>	<p>令和3年度 実績値</p> <p>31.3%</p>	<p>令和4年度 実績値</p> <p>35.3%</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p> <p>34.9%</p>		<p>→</p>		<p>目標値 (令和4年度)</p> <p>38.0%</p>		

<p>令和4年度 重点施策</p>	<p>○市民大学運営事業</p> <p>○子ども大学推進事業</p>	
<p>令和4年度 実績</p>	<p>○生涯学習推進体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議を9回開催し、提言書を作成することができた。 ・令和4年4月から公民館の利用の範囲を拡大(営利利用等)することができた。 ・令和7年度から公民館の運営に指定管理者制度を導入に向け、関係課、関係団体、教育委員会、市議会等に説明を重ね、条例改正等の手続きを進めることができた。 <p>○指導者の育成・確保</p> <p>家庭教育アドバイザーを親の学習講座などの講師として活用することで、指導者としてのスキルの向上を図るとともに、継続的な人材育成に努めることができた。</p> <p>○学習情報の収集と提供</p> <p>公民館だよりや館内掲示等により、学習情報、利用団体等の情報を提供することができた。</p> <p>○講座・教室の充実</p> <p>各公民館において、計画した多くの学級講座等を実施することができた。</p> <p>○市民大学の推進</p> <p>ふかや市民大学のすべての講座(全20回)等を実施することができた。 また、校友会との協働事業を計画どおり実施することができた。</p> <p>○子ども体験学習の推進</p> <p>子ども大学ふかやのすべての講義(全4回)を実施することができた。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安</p> <p>S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる</p> <p>B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・公民館利用の拡大に伴う、さらなる利用促進が求められる。</p> <p>・アフターコロナに向け事業の実施方法について、引き続き検討する必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・市民大学および子ども大学は、計画どおりの講義が実施でき、順調である。</p> <p>・各公民館では、地域の関係者の意見を踏まえ、可能な範囲で各種講座を実施することができ、学習機会の提供や支援等を行うことができた。</p> <p>・利用拡大を図るとともに、指定管理者制度の導入に向けた事務を順次進めることができた。</p> <p>・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	市民大学運営事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市民の学習意欲に応えるため市民大学を開催し、生涯学習の機会を提供する。		
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の市民大学は、感染症予防対策を徹底し、全20回の講座を実施することができた。 ※受講者(卒業生)70名/応募者80名 ・市民大学運営委員会を開催し、講座内容の見直しを行うなど、大学の運営を円滑に行うことができた。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	市民大学応募者数	80人	定員と同数の応募があった。
	市民大学講座回数	20回	予定していた全ての講座を実施できた。
	市民大学運営委員会の開催回数	3回	次年度のカリキュラムの見直しなどを行った。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	運営委員会を開催し、全20講座を計画することができた。講座の実施のほか、8班による班活動を行い、無事全カリキュラムを終了することができた。引き続き、運営委員会とともに市民大学を企画・運営し、市民の学習・活動機会を提供していく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	子ども大学推進事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	地元の大学等と連携し、学校や家庭では体験できない学習講座(子ども大学)を実施する。 ※子ども大学ふかや実行委員会(埼玉工業大学、東都大学、青年会議所、シアターエフ)事業		
令和4年度 の実績	令和4年度子ども大学ふかやを実施(全4回)。 第1回 入学式・埼玉工業大学講義 第2回 深谷テラスパーク・新井製菓工場見学 第3回 東都大学講義 第4回 FMふっかちゃんラジオで活動発表・修了式 ※子ども大学は、なぜを追及する【はてな学】、ふるさとのことを深く知る【ふるさと学】、より良く生きる【生き方学】の3つの分野について、大学教授、その道のプロ等が分かりやすい講義を行う事業である。(例年4~5回の講義を実施)		
	指標名	実績値	指標別コメント
	子ども大学応募者数	58人	募集人員30名を上回る応募があった。
	子ども大学講義回数	4回	計画したすべての講義を実施した。
	子ども大学運営委員会の開催回数	3回	実行委員会において、事業計画や反省点などについて協議した。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	コロナ禍において、大学等の協力により、無事、子ども大学の全工程を実施することができた。特に人気の高い工場見学の実施に加え、ラジオを活用した活動発表を行うなど、より魅力的な内容となった。引き続き、実行委員会事業として継続できるよう取り組む。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

<p>施策名 生涯学習施設の整備・充実</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○生涯学習施設の整備・充実を図る。 ○生涯学習施設の適正な維持管理に努める。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		○公民館の整備・充実						
		○図書館施設の充実						
		○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実						
<p>指標名</p>		<p>公民館の稼働率</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度実績値</p>	<p>平成29年度実績値</p>	<p>平成30年度実績値</p>	<p>令和元年度実績値</p>	<p>令和2年度実績値</p>	<p>令和3年度実績値</p>	<p>令和4年度実績値</p>
	<p>市内12公民館全室の1時間ごとの平均稼働率</p>	<p>26.5%</p>	<p>27.4%</p>	<p>27.3%</p>	<p>29.1%</p>	<p>29.1%</p>	<p>30.1%</p>	<p>27.4%</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>26.5%</p>		<p></p>		<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>28.0%</p>

<p>令和4年度重点施策</p>	<p>○公民館施設整備維持事業</p>	
<p>令和4年度実績</p>	<p>○公民館の整備・充実 ・川本複合施設建設事業は、建設工事を着工し、現在、順調に各工事を遂行中。 ・利用者の安全、利便性を確保するため各館の保守点検・修繕等を実施。 ・令和7年度から指定管理者制度の導入に関して、教育委員会、市議会、自治会等関係団体に説明を行い、令和4年12月議会において公民館条例を一部改正。 ○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実 ・総合体育館の移動式バスケットゴールを更新。 ・川本天神グラウンドにおいて、テニスコート照明及びソーラー式設備時計の修繕を実施。 ・岡部中央グラウンドにおいて、トイレ設備(流水システム、浄化槽ポンプ等)の修繕を実施。 ・中瀬グラウンドにおいて、浄化槽モーターの交換を実施。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・豊里公民館、幡羅公民館、大寄公民館など、大規模改修が必要となっている。 ・令和7年度の指定管理者制度の導入に向け、深谷市地域振興財団に着実かつ確実に事務を引継ぐ必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・成果指標である市内12公民館の稼働率は、目標値・前年度の数値をわずかに下回る状況であった。コロナ禍の活動の自粛によることが原因と考える。なお、4月からの営利利用を開始したことで、歳入(公民館使用料)は、前年度の実施に比べ1千万円ほど増加した。指定管理者制度を導入することで、指定管理者による利用促進と効率的・効果的な施設運営を目指す。 ・川本複合施設建設事業については、執行委任により業務が順調に進んでいる。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	公民館施設整備維持事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	川本複合施設建設事業の進行管理及び既存公民館施設の維持・管理を行う。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> 川本地区複合施設については、教育施設課及び関係施設(川本公民館、もくせい館、図書館、川本総合支所)と調整し、令和4年4月に建設工事(既存施設解体・新設・電気設備・給排水設備等)を着工することができた。令和6年度の開館に向け、順次、工事を進めている。また、敷地西側の土地を買収し、駐車場の拡張に向け設計業務を開始する(繰越明許)。 なお、もくせい館については、長寿福祉課との協議により、風呂・大広間・カラオケ等の機能を川本公民館(生涯学習センター)機能(社会教育活動・世代間交流活動)として移管することで、令和5年3月議会の議決を経て条例廃止した経緯である。 藤沢公民館、幡羅公民館、八基公民館、豊里公民館のエアコンが故障したことで、緊急に更新(購入)を進めている(繰越明許・事故繰越)。 市内12地区公民館の清掃業務、保守点検業務、修繕等、適切に執行することができた。 令和7年度からの指定管理者制度の導入に向け、令和5年度・令和6年度に深谷市地域振興財団(指定管理者候補者)と、公民館事務等の引継ぎ業務を行うことから、年度内に、財団と事務引継ぎに関する協定書及び出向契約書を締結した。 			
		指標名	実績値	指標別コメント
		川本複合施設建設事業進捗率 (設計業務:3/10・建設工事:7/10)	60%	令和4年4月から約2年にわたり実施する建設工事が順調に遂行されている。
	公民館修繕件数	100件	修繕等について適正に執行できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	2	<ul style="list-style-type: none"> 川本複合施設建設事業は、建設工事順調に行われている。また、公民館の修繕等については、早急に対応し、より安全で快適な学習活動環境の充実に努めることができた。 公民館の指定管理者制度導入に向け、条例改正や事務引継ぎに関する協定等を締結するなど、予定通り事務を進めることができた。 		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		図書館サービスの充実			点検評価表 作成課	図書館		
施策の方向性		○ニーズの多様化・高度化に対応するため、幅広く資料を収集するとともに、各館の蔵書の特色を生かした図書館資料の整備を進める。 ○ICT環境の整備を進め、利用者の課題解決を支援する。 ○お話し会や各種講座・講演会などを開催し、市民文化の向上を図るとともに、子供や障害者をはじめ幅広い市民の読書活動の推進を図る。						
施策に関連する 主な取組		○図書館機能の充実						
		○地域の情報拠点としての資料の収集と提供の充実						
		○読書活動の推進						
		○図書館運営の充実						
指標名		市民1人当たりの図書館の貸出点数						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	図書館本館、4分館での貸出点数の合計を人口で割った平均値	3.82点	3.84点	3.94点	3.95点	2.70点	3.45点	3.58点
		現状値 (平成28年度)		3.82点	→		目標値 (令和4年度)	

令和4年度 重点施策	○図書館資料整備事業 ○読書推進事業 ○読書活動の推進	
令和4年度 実績	○図書館機能の充実 ・一般書や児童書など、選書方針に基づいてバランスを考慮しながら、幅広く購入した。 ・図書館インターネット端末から国立国会図書館のデジタル化資料や法情報データベースの閲覧ができることで利用者の知識教養や利便性の向上を図った。 ・大人を対象としたおはなし会、古典文学講座、絵本専門士による読み聞かせ講座を実施した。 ○地域の情報拠点としての資料の収集と提供の充実 ・深谷市に関する資料や郷土資料を収集するとともに、レファレンスサービスにも対応した。特に洪沢栄一翁、畠山重忠公の関連資料について、積極的な収集と提供を行った。 ○読書活動の推進 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「おはなし会」や市内小学校の「図書館見学」等については感染防止対策を行い実施した。 ・「ブックスタート絵本読み聞かせ」の代替として、絵本「ふっかちゃんとおそば」の読み聞かせ動画配信を行った。 ○図書館運営の充実 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サービスの一部利用制限を行いながら、新しい生活様式を踏まえた安全安心な図書館運営を行った。(図書消毒機やサーマルカメラの設置、滞在時間制限等) ○子供読書活動の推進 ・子供の読書活動を推進するため、アンケート調査等を行い「第3次深谷市子供読書活動推進計画」を策定した。	
総合評価	B	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない
課題	・子供の読書活動の推進のためにも、学校図書館との連携を図っていく必要がある。 ・計画的な資料の更新や郷土資料の保存を進めていく必要がある。 ・年間貸出点数が増加するよう、利用者のニーズに沿った資料選定や読書推進イベントなどの活用を行う必要がある。	
評価コメント	・図書館情報システム更改により安定した図書館サービスを提供することができた。 ・おはなし会や各種講座等、図書館主催事業について、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、感染防止対策を講じながら実施した。 ・新しい生活様式を踏まえ、感染防止対策を講じながら、安全安心な図書館運営を行った。(図書消毒機・サーマルカメラの設置、滞在時間制限等) ・以上のことから、総合評価は「B」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	図書館資料整備事業		担当課	図書館
概要	生涯学習の拠点として、幅広い領域の図書館資料をはじめ、障害者用資料や視聴覚資料などの整備を各館で推進する。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般書、児童書、基本図書等、幅広く資料を収集した。特に渋沢栄一翁や畠山重忠公関連の郷土資料について積極的に収集した。 ・読むことが困難な方に対応した視聴覚資料や大活字本などについて収集した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	蔵書数	448,494冊	基本図書や一般書、児童書の購入及び寄贈受入を行い、幅広い図書資料の収集に努めた。前年度と比較して2,071冊の増。	
	図書、視聴覚資料購入点数	8,881冊	利用者ニーズに合った図書を購入した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・一般書、児童書について、新刊本や人気のある本、利用者から要望のあった本などを購入した。 ・渋沢栄一翁や畠山重忠公関連の郷土資料について積極的に収集した。 ・読むことが困難な方に対応した資料や調べ学習に活用するための資料等、継続的に収集した。 		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	読書推進事業		担当課	図書館
概要	ブックスタートやおはなし会など各世代での子ども読書活動を推進していくとともに、読み聞かせボランティアの養成を進める。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を対象とした「小さい子のためのおはなし会」や4か月児健診時に実施する「ブックスタート(絵本の読み聞かせ)」において読み聞かせボランティアとして活動できるかたや子育て中のかた、読み聞かせに興味のあるかたを対象に「絵本専門士による読み聞かせ講座」を実施した。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	読み聞かせ講座の実施回数	2回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度からは講座回数を4回から2回に減らして実施した。	
	読み聞かせ講座参加者数	71人	読み聞かせボランティアなどに興味のあるかたを対象に絵本専門士による読み聞かせ講座を実施した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策を行い、対面による読み聞かせ講座を実施した。 ・読み聞かせに興味のあるかたや読み聞かせボランティアとして活動できるかたなど、幅広く受講できる機会を提供した。 		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策評価表

重点施策名	読書活動の推進		担当課	図書館
概要	子供の読書活動を総合的・計画的に推進するため、「第3次子供読書活動推進計画」を策定する。			
令和4年度 の実績	<p>・計画の期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とし、未来を担う子供が、自主的に読書活動に取り組み、生きる力を身に付けた子供へと成長することを目指し、家庭、地域、学校等が連携して読書に親しむ機会の提供や環境整備に努めていくため、前次計画の成果と課題を踏まえて策定した。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	児童一人当たりの貸出冊数	10.7冊	児童書貸出冊数(229,292冊)÷ 0歳～18歳の人口(21,497人)	
	おはなし会等の参加人数	416人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数を制限して開催した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館と家庭、幼稚園、保育園、小学校、中学校等の関係機関が相互に協力し、読書活動の推進に努める。 ・ICTの活用を進め、図書館ホームページの充実など啓発、広報の充実を図る。 ・学校やボランティアなど読書活動の推進に関わる関係団体と総合的な推進体制の整備・充実に努める。 		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

基本目標VI 郷土の歴史・文化の継承と活用

VI-1

<p>施策名 渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進</p>		<p>点検評価表 作成課</p>	<p>渋沢栄一記念館 文化振興課</p>					
<p>施策の方向性</p>		<p>○渋沢栄一をはじめとした郷土の偉人の顕彰のために資料の収集や調査・研究を行い、その成果を市内外に発信する。 ○渋沢栄一ゆかりの史跡を整備し、その活用を推進する。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○渋沢栄一をはじめ郷土の偉人に関する情報の収集と発信 ○渋沢栄一ゆかりの史跡の整備と活用</p>						
<p>指標名</p>		<p>渋沢栄一ゆかりの施設の来場者数</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>渋沢栄一にゆかりのある「中の家」「尾高惇忠生家」「誠之堂・清風亭」「旧煉瓦製造施設」「渋沢栄一記念館」の1年間の来場者数</p>	<p>49,180人</p>	<p>48,539人</p>	<p>43,475人</p>	<p>209,940人</p>	<p>162,076人</p>	<p>486,698人</p>	<p>163,603人</p>
	<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>49,180人</p>		<p>→</p>		<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>70,000人</p>	

<p>令和4年度 重点施策</p>	<p>○郷土の偉人顕彰事業</p>	
<p>令和4年度 実績</p>	<p>○渋沢栄一をはじめ郷土の偉人に関する情報の収集と発信 ・渋沢栄一記念館資料室における企画展の開催に注力した。 ・見学者に展示資料の詳細解説を実施するため、資料解説員を配置した。 ・渋沢栄一記念館に収蔵されている資料、及び新たに収蔵された資料のデータベース化を進めた。 ・収蔵資料の保管容器を整えるとともに、傷みが激しく展示が困難な資料の修復を行った。 ・「論語の里」を自由に散策するため「論語の里」ガイドアプリケーションを運用し、保守管理を行う一方、ガイドアプリを活用したクイズラリー(通年)とスタンプラリー(期間限定)を実施し、インストール数の増加に努めた。 ・渋沢栄一関連施設相互でパンフレットや「論語の里」を案内するマップを配布し情報発信した。 ・小山川スタンプ帳を配布し、文化財施設のスタンプラリーを実施した。 ・深谷市HP(渋沢栄一デジタルミュージアム、畠山重忠辞典等)にて、情報発信した。</p> <p>○渋沢栄一ゆかりの史跡の整備と活用 ・旧渋沢邸「中の家」主屋の構造補強及び改修工事関連事務を進めた。 ・「渋沢栄一翁と論語の里」ボランティアの会と協働し、「論語の里まち歩きツアー」や施設見学者対応を行った。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・新一万円札の肖像採用決定や大河ドラマ放送によって継続して注目が集まる中、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら事業を進める必要がある。 ・企画展やイベントを通じた情報発信の進め方を考える必要がある。 ・旧渋沢邸「中の家」の土蔵群や尾高惇忠生家の改修整備のための課題を克服する必要がある。 ・ボランティア団体の継続的な支援活動のあり方を考える必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・企画展を4回開催し、渋沢栄一や関係のある郷土の先人達の幅広い事績を周知できた。 ・収蔵資料の修復と整理、データベース化を継続的に進めることができた。 ・旧渋沢邸「中の家」主屋の構造補強及び改修工事の関連事務を進め渋沢栄一ゆかりの史跡の整備が一歩進んだ。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら、ボランティア団体によるまち歩きツアーや施設見学者対応を継続することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	郷土の偉人顕彰事業		担当課	文化振興課
概要	令和4年度の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に登場する畠山重忠等の郷土の偉人顕彰事業に取り組む。			
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・畠山重忠顕彰事業では、献花式やパネル展、企画展示、講演会、歴史セミナー等を開催し、畠山重忠公の事績と人物像を顕彰した。 ・「畠山重忠プロジェクト」の一環として、大河ドラマ出演者を招いた「スペシャルトーク&パブリックビューイング」の開催や畠山重忠公にゆかりをもつ自治体及び関係団体との連携による「重忠公ゆかりの地 大集合」を開催した。 ・畠山重忠公の公式キャラクター「しげただくん」、「重忠様」のデザイン活用については、ポロシャツ・Tシャツ、のぼり旗、オリジナルグッズ等の作成をするとともに、キャラクターデザインを活用した商品の製造・販売に企業等と連携を図った。 ・各種情報媒体(市ホームページ、公式ツイッター等)を活用したPRを行った。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	講演会・歴史セミナー等の実施回数	7回	コロナ禍により、講演会や歴史セミナー等は人数制限等の感染症予防対策を行って開催し、畠山重忠公の事績と人物像を顕彰することができた。	
	企画展等の実施回数	8回	川本出土文化財管理センターや市内公民館等でパネル展を実施し、畠山重忠公の事績と人物像を顕彰することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	大河ドラマにおいて深谷市出身の武将・畠山重忠公が活躍し、市内外から注目を集めた。これを良い機会と捉え、関係自治体及び団体と連携を図り、講演会や企画展等を開催し、重忠公の事績や人物像を顕彰するとともに、広く周知を行った。今後も畠山重忠公をはじめとする郷土の偉人の偉業を伝える事業については、継続した取り組みを行う必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				


施策名	深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用		点検評価表 作成課	文化振興課			
施策の方向性	○文化財の調査・記録を実施するとともに、指定を通じ、保存のための措置を講じる。 ○各種イベントの開催を通じて、文化財を活用しながら、市内の伝統文化の魅力を伝えていく。						
施策に関連する 主な取組	○文化財の調査、保存、管理と活用			○文化財保護の浸透			
	○埋蔵文化財の保存、活用						
	○民俗芸能の保存と継承						
	○文化財施設の整備と活用						
指標名	無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合						
指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
市内の無形民俗文化財の指定 団体のうち、後継者育成を行う 団体の割合	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%
	現状値 (平成28年度)		92.0%		→		目標値 (令和4年度)

令和4年度 重点施策	○文化財活用事業 ○日本煉瓦保存整備事業	
令和4年度 実績	<p>○文化財の調査、保存、管理と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国指定史跡幡羅官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、公有化に向けた土地の鑑定評価を行い、標準土地評価額を決定した。用地取得方法等について関係部署と協議を行い、土地買収事務を進めることができた。 <p>○埋蔵文化財の保存、活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種開発に伴い、埋蔵文化財確認調査(61件)・発掘調査(8件)を行った。 <p>○民俗芸能の保存と継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財後継者育成補助事業として文化財所有団体に経費の補助を行った。 ・無形民俗文化財の後継者育成を行う団体においては、コロナ禍及び少子高齢化の影響を受けながらも団体の維持・継承に務めた。 <p>○文化財施設の整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誠之堂・清風亭、旧煉瓦製造施設を公開し、適切な維持管理を行った。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事(耐震補強工事)の進捗が図られた。 ・旧煉瓦製造施設の展示活用事業基本計画を策定した。 <p>○文化財保護の浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土の偉人顕彰や歴史に関する企画展や考古資料の展示を開催し、文化財に関する情報発信及び理解を深める機会を提供できた。 	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・開発協議を経て発掘調査から報告書刊行までを円滑に行う環境を、今後も維持していく必要がある。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事を継続し、展示活用基本計画を策定し、保存と展示活用の両立を図る必要がある。 ・幡羅官衙遺跡の保存と活用を推進し、史跡指定地を公有化し、史跡の整備について検討していく必要がある。 	
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・開発に伴う確認調査・発掘調査等は、ほぼ円滑に対応できた。 ・文化財施設や旧煉瓦製造施設の公開は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に取り組みながら行うことができた。 ・成果指標である無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合は、令和3年度と同じ92%を維持することができた。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事(耐震補強工事)の進捗が図られた。 ・幡羅官衙遺跡については、保存活用計画に基づき、公有化に向けた土地の鑑定評価を行い、公有化スケジュールの作成を進めた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。 	

重点施策評価表

重点施策名	文化財活用事業	担当課	文化振興課
概要	指定文化財の適切な維持管理を推進するとともに、出土文化財や史跡等の公開機会を設け活用を推進する。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡幡羅官衙遺跡群の保存活用を図るため、「国指定史跡幡羅官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、公有化に向けた土地の鑑定評価を行い、土地買収費用の算出根拠となる標準土地評価額を決定した。これにより、総事業費の概算費用を算出し、用地取得方法等について関係部署と協議を行い、土地買収事務を進めることができた。 ・市内指定文化財の所有者等に対して、管理費を交付した。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	文化財企画展示会の実施回数	1回	埋蔵文化財の考古資料を展示し、情報発信を行った。
	発掘調査情報公開・現地説明の実施回数	6回	発掘調査結果の概要を市ホームページにて情報公開し、埋蔵文化財を広く周知するとともに、保存活用に取り組んだ。
管理費の交付件数	40件	市内文化財の適正な管理及び保存を目的として、文化財所有者等に対し、管理費を交付した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	文化財の保護を図ることが第一であるが、文化財保護の理解を図るため、市民が歴史や文化財を身近に感じられる事業を実施するとともに、歴史や文化の継承を図る方策として様々な企画を継続して実施していくことが必要である。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

重点施策名	日本煉瓦保存整備事業	担当課	文化振興課
概要	平成27・28年度に実施した旧煉瓦製造施設の調査工事の成果に基づき、保存修理工事を引き続き実施するとともに、管理活用施設の基本構想も併せて作成する。		
令和4年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・保存修理工事について、木造覆屋柱煉瓦積基礎不陸調整、耐震補強工事（仮設工事、煉瓦工事、木工事、耐震補強工事）を行った。 ・ホフマン輪窯6号窯等の展示活用事業を進めるにあたり、展示活用基本計画を策定し、展示公開施設の整備に向けた検討及び旧煉瓦製造施設駐車場施設候補地の検討を行い、駐車場整備について関係機関と調整を行った。 ・旧日本煉瓦製造施設の保存修理工事に伴う国庫補助金の交付申請を行った。 		
	指標名	実績値	指標別コメント
	国庫補助金の交付申請件数	1件	国の予算スケジュールにより国庫補助金の交付申請を行った。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	3	旧煉瓦製造施設の保存修理工事については、文化庁及び埼玉県と協議を進め、耐震補強工事を発注し、順調に進捗を図れた。また、ホフマン輪窯6号窯等の展示・公開に向けた展示活用基本計画に基づき、保存と展示・活用の両立を図る必要がある。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

<p>施策名 市民が行う文化芸術活動の支援</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>文化振興課</p>				
<p>施策の方向性</p>		<p>○多様な文化・芸術に触れることができる機会を拡充する。 ○文化団体などの自主的な活動の支援・育成を行う。 ○市にゆかりのある美術品の収蔵と展示公開を進める。 ○地域ゆかりの文化資源の活用を図る。</p>						
<p>施策に関連する主な取組</p>		<p>○文化・芸術活動の推進 ○地域における文化活動の推進 ○文化団体の育成 ○美術品の収蔵・展示公開</p>			<p>○地域ゆかりの文化資源の活用</p>			
<p>指標名</p>		<p>芸術鑑賞や文化活動を行う市民の割合</p>						
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間に芸術文化や多様な文化活動に親しむ機会があった」と答えた市民の割合</p>	<p>29.6%</p>	<p>28.2%</p>	<p>29.5%</p>	<p>29.2%</p>	<p>13.2%</p>	<p>18.7%</p>	<p>27.6%</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>29.6%</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>35.0%</p>	


<p>令和4年度重点施策</p>	<p>○文化振興事業 ○文化団体の支援</p>	
<p>令和4年度実績</p>	<p>○文化・芸術活動の推進 ・文化芸術による児童対象事業を開催し、文化芸術に触れる機会を提供した。 ○地域における文化活動の推進 ・NPO法人と協働し、優秀映画鑑賞推進事業を開催した。 ○文化団体の育成 ・深谷市文化団体連合会に補助金を交付し、文化芸術活動の支援を図った。 ○地域ゆかりの文化資源の活用 ・埼玉県指定有形文化財に指定されている清風亭で、文化遺産コンサートを開催した。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>幅広い世代が参加できるような事業を研究、調査し、効果の高い事業を実施する。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>文化振興事業の実施については、文化団体等、NPOを含む民間団体などと協働して効果的に文化振興を推進していくものとする。 市民に発表の場と芸術鑑賞の機会を提供し、市民の芸術文化活動への参加意欲を高めるため、文化芸術事業を実施する団体等への支援を実施した。今後も継続して事業を実施するものとする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	文化振興事業	担当課	文化振興課
概要	市民が芸術文化に触れ、親しむきっかけを作るために、コンサートや企画展を開催する。		
令和4年度 の実績	■文化振興事業数 ①企画展「高校生作品展」 ②文化遺産コンサート「清風亭コンサート」 ③おやこで映画鑑賞会 ④児童対象教室クラフトアート		
	指標名	実績値	指標別コメント
	文化振興事業数	4事業	児童を対象とした体験教室を1回、鑑賞事業として3事業を実施した。
	文化振興事業参加者数	521人	体験教室、作品展、コンサート、映画鑑賞会を開催し、521人の参加があった。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	文化芸術は日常生活に楽しさや生きがいを与え、人と人、人と社会をつなぐものである。事業実施については、文化団体等、NPOを含む民間団体などと協働して効果的に文化振興を推進していくものとする。引き続き事業を実施する。	
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）			

重点施策評価表

重点施策名	文化団体の支援		担当課	文化振興課
概要	市民文化活動の担い手として活動している市内の文化団体などに対する事業協力や支援を図る。			
令和4年度 の実績	深谷市文化団体連合会活動事業補助金の交付			
		指標名	実績値	指標別コメント
		補助金交付団体数	1団体	補助金交付団体数は、1団体であった。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	自主的かつ主体的に文化芸術事業を実施する団体等に対する支援として、事業を実施した。市民に発表の場と芸術鑑賞の機会を提供し、市民の芸術文化活動への参加意欲の高揚を図った。今後も文化芸術団体等を支援し、継続して事業を実施する。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				

施策名		スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備		点検評価表作成課		生涯学習スポーツ振興課		
施策の方向性		○利用者が安全かつ快適に利用できるよう、より一層の充実した管理・運営を行う。 ○指導者の育成を通じ、スポーツ・レクリエーション活動に、市民が積極的に取り組めるような環境を整備する。						
施策に関連する主な取組		○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実(再掲)						
		○指導者の養成						
指標名		社会体育施設の利用者数						
成果指標	指標の説明	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値
	総合体育館(ビッグタートル)などの社会体育施設の年間利用者数	538,000人	455,795人	478,391人	486,736人	245,217人	315,394人	446,299人
		現状値 (平成28年度)		538,000人		目標値 (令和4年度)		540,000人

令和4年度重点施策	○社会体育施設整備管理事業	
令和4年度実績	○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実(再掲) ・総合体育館の移動式バスケットゴールを更新。 ・川本天神グラウンドにおいて、テニスコート照明及びソーラー式設備時計の修繕を実施。 ・岡部中央グラウンドにおいて、トイレ設備(流水システム、浄化槽ポンプ等)の修繕を実施。 ・中瀬グラウンドにおいて、浄化槽モーターの交換を実施。 【利用者数内訳】 総合体育館:181,036名、市営グラウンド:64,383名、公民館体育室:200,880名 ○指導者の養成 ・市民ランニング教室 ・ふっかちゃんジュニアスポーツフェスタ ・大東文化大学スポーツ健康科学部大学生の小学校派遣事業	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・経年による施設の老朽化が進んでおり、毎年いずれかの施設が改修を要する状況となっている。	
評価コメント	スポーツ・レクリエーション施設については、設置から年数が経過し、全体的に老朽化が見られる他、利用に伴う消耗や経年劣化等により修繕箇所数が年々増加傾向にあるが、限られた予算のなかで適切に対応できた。 指導者の養成については、市内スポーツ団体を講師とした事業等を開催することにより、指導機会を創出し、幅広い知識や技能の習得を支援することができた。 ついては、総合評価を「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	社会体育施設整備管理事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市民が総合体育館を中心に社会体育施設を利用し積極的にスポーツ・レクリエーション活動が行える環境整備を図る。			
令和4年度 の実績	【深谷市総合体育館指定管理業務委託】 ・受託者はふかや体育施設管理グループ。 ・深谷市都市公園、花園農業者トレーニングセンターとともに指定管理者による管理を行っている。 ・指定管理期間は令和4年度から令和8年度までの5年間。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	施設管理上の事故件数	0件	施設設備の不備による事故は発生しなかった。	
	年間利用者数	181,036人	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら大会を開催することができるようになったため、前年度よりも増加している。	
年間利用料収入	35,990,020円	感染拡大防止対策が確立され、各種大会が開催されるようになったため、前年度よりも利用料収入が増加した。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	3	指定管理者により適切に管理運営されているが、施設の各設備には経年による老朽化が見受けられ、計画的に改修することが今後必要となる。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数、利用料収入共に従前の規模に戻っていないが、感染対策の徹底や、効率的な施設運営により、前年度よりも増加となった。 施設の安全利用に向けた維持管理を行いながら、大会誘致等により利用の拡大を図っていく必要がある。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				

基本目標Ⅶ スポーツ・レクリエーションの推進

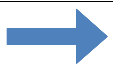
Ⅶ-2

<p>施策名</p> <p>スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進</p>		<p>点検評価表作成課</p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p>施策の方向性</p> <p>○市民ニーズに合わせたスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。 ○市民の健康づくりとふれあいの機会を創出する。</p>								
<p>施策に関連する主な取組</p> <p>○スポーツ推進委員との連携の強化 ○市民の健康づくりとふれあいの機会の創出</p>								
<p>指標名</p> <p>スポーツやレクリエーションを行っている市民の割合</p>								
<p>成果指標</p>	<p>指標の説明</p> <p>深谷市民まちづくりアンケートにおいて、スポーツやレクリエーションを「日常的に行っている」とときどき行っている」と答えた市民の割合</p>	<p>平成28年度実績値</p> <p>40.0%</p>	<p>平成29年度実績値</p> <p>42.6%</p>	<p>平成30年度実績値</p> <p>38.0%</p>	<p>令和元年度実績値</p> <p>39.3%</p>	<p>令和2年度実績値</p> <p>39.2%</p>	<p>令和3年度実績値</p> <p>54.3%</p>	<p>令和4年度実績値</p> <p>54.5%</p>
		<p>現状値 (平成28年度)</p> <p>40.0%</p>		<p>→</p>		<p>目標値 (令和4年度)</p> <p>43.0%</p>		

<p>令和4年度重点施策</p>	<p>○健康とふれあい創出事業</p>	
<p>令和4年度実績</p>	<p>○スポーツ推進委員との連携の強化 ・スポーツ推進委員を講師とした、みんなのふっかちゃん体操を各種スポーツイベントや教室において開催し、普及に取り組んだ。 ・がんばル〜ムにおける軽スポーツ教室を実施し、小学生を対象としたスポーツ・レクリエーション活動の充実を図った。 ・ふかやシティハーフマラソンにおいては走路系の各ブロック責任者として従事してもらうことで、大会を円滑に運営することができた。 ○市民の健康づくりとふれあいの機会の創出 ・市民の更なる健康増進のため深谷市歩け歩け協会との共催事業として、ウォーキングイベントを開催した。 ・スポーツ推進委員を測定員として20～79歳を対象とした市民体力測定を実施した。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>A</p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p>課題</p>	<p>・経験年数の長い委員の退職者が多くなっている中で、新規委嘱による委員数の確保、内部研修会の実施や指導者資格の取得等により、スポーツ指導体制の充実を図る必要がある。 ・誰でも気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションの大会や教室を広く周知する等、活動のきっかけづくりを推進する必要がある。</p>	
<p>評価コメント</p>	<p>・地域において活動可能なスポーツ推進委員として27名を委嘱している。 ・スポーツ推進委員活動については、スポーツ・レクリエーションのイベントが再開しはじめ、コロナ禍以前と同水準の回数を実施することができた。 ・ウォーキングイベントや市民体力測定を実施することにより、市民の健康づくりの促進を図った。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

重点施策評価表

重点施策名	健康とふれあい創出事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市内ウォーキングコースや「みんなのふっかちゃん体操」の周知を図るとともに、市民の健康増進とふれあいの機会を創出する。			
令和4年度 の実績	【スポーツ教室・イベント開催事業】 ・第9回ふっかちゃんわくわく市民ウォーキング(深谷市歩け歩け協会共催) ・しげただくんわくわく市民ウォーキング(深谷市歩け歩け協会共催) ・スポーツ教室・イベントにおけるみんなのふっかちゃん体操実演(がんばル〜ム、市民ウォーキング、ジュニアスポーツフェスタ等)			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	ウォーキングイベントの開催回数	2回	イベント用コースをそれぞれ作成し、大寄及び川本地区で開催した。	
	ウォーキングイベント参加者数	134人	多くの市民がイベントに参加した。	
	みんなのふっかちゃん体操周知回数	20回	深谷市スポーツ推進委員が参加したイベントにおいて、実演等による周知を図った。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	ウォーキング事業については、今後も安全に開催できるようコースの点検を随時行う。 みんなのふっかちゃん体操については、引き続き広く周知するために、深谷市スポーツ推進委員と協力し、様々な機会を捉えて実演や指導を実施する必要がある。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化				点検評価表 作成課	生涯学習スポーツ振興課	
施策の方向性		○スポーツ・レクリエーション団体やスポーツ推進委員を核に、本市の地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を推進する。 ○スポーツ・レクリエーション大会・教室などへ参加するきっかけを作るため、情報の提供・周知を図る。						
施策に関連する 主な取組		○スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実						
		○スポーツ・レクリエーション団体の活動支援						
指標名		東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップを契機としたイベントの参加者数						
成果 指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに関係した各種イベントなどへの参加者数	3,000人	10,955人	12,038人	15,322人	850人	7,127人	4,848人
		現状値 (平成28年度)	3,000人			目標値 (令和4年度)	4,000人	

令和4年度 重点施策	○スポーツ教室・イベント開催事業	
令和4年度 実績	○スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実 ・ふかやシティハーフマラソンを4年ぶりに開催した。 ・子どもがスポーツを始めるきっかけづくりとして様々な競技を体験できるジュニアスポーツフェスタを開催し、子どもの体力向上、青少年の健全育成、及び市内のスポーツ活動全体の活性化を図った。 ・北京冬季パラリンピックで活躍した深谷市出身のアスリートの凱旋パレードを実施した。 ○スポーツ・レクリエーション団体の活動支援 ・スポーツ協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団の加盟団体が主催する各種大会・教室等の周知支援として広報ふかや等への掲載を行った。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない C: まったく進んでいない
課題	・ふかやシティハーフマラソンについては、参加者数の減少や、燃料費、人件費及び物価高の影響による経費の増加等の傾向が続く可能性がある。	
評価コメント	・新型コロナウイルス感染症により中止が続いていたふかやシティハーフマラソンを開催。感染拡大防止対策を講じながら、安全に実施することができた。また、4年ぶりの開催となり、準備等においては従前通りの対応が困難な事象が多々発生する中、概ねトラブルなく進めることができた。 ・スポーツ協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団の3団体が実施する市民大会や教室の開催を支援し、市民が広くスポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境の整備を図った。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

重点施策評価表

重点施策名	スポーツ教室・イベント開催事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	「ふかやシティハーフマラソン」等のイベントを開催するとともに、子どもがスポーツをする環境づくりの推進のためアスリートクラブ事業を実施する。			
令和4年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ふかやシティハーフマラソンを4年ぶりに開催した。 ・ジュニアスポーツフェスタ、がんばル〜ム(子どもスポーツ支援)、市民ランニング教室、小学校指導者派遣事業、多種スポーツ教室、Vサマーリーグ小学生バレーボール教室、ふっかちゃんカップ小学生バレーボール大会、ラグビーフェスティバル、プロスポーツ観戦支援を実施。 			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	第17回ふかやシティハーフマラソンに参加人数	4,008人	4年ぶりに開催。	
	ジュニアスポーツフェスタ参加人数	2,083人	屋内11種目、屋外7種目の計18種目で実施。	
市民ランニング教室参加人数	128人	マラソン大会参加、また健康増進のため、初心者を対象とした教室を開催。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	子ども達に色々なスポーツを体験してもらうことを目的としてジュニアスポーツフェスタや多種スポーツ教室を各団体等の協力により開催することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

6 意見・提言のまとめ

No.	施策名	総合評価	意見・提言
I－(1)	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・お互いの現場を見ることが大切だと感じたので、他の園を訪問し合う機会を増やし、様々な気づきを得てほしい。 ・3歳児の受け入れや、一時預かりの拡充、長期休業中の預かりなど、保護者にとって大変ありがたいサービスである。さらに内容が充実するよう取組を推進してほしい。
I－(2)	未来を切り拓くための確かな学力の育成	B	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力学習状況調査の結果を踏まえ、さらに学力を向上させるための取組を推進してほしい。
I－(3)	郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・深谷市は、英語で積極的にコミュニケーションを図る取組を行う小・中学生の割合が高く、英語教育に力を入れていると感じた。さらに割合が高くなるよう、取組を推進してほしい。
I－(4)	時代の変化に対応する教育の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・授業中にICTを活用して指導する事ができる割合が減少している原因を深く分析し、結果の改善につなげてほしい。 ・SDGsについて、より知識を蓄え、推進してほしい。
I－(5)	夢を育み志を実現するキャリア教育の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体験チャレンジ事業の事業所は、各団体の協力をあおぎながら事業所の確保に努めてほしい。 ・キャリア教育の充実について、生徒に限らず、教員のキャリアアップも重要だと感じた。
I－(6)	多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒一人ひとりが共に学び合う、インクルーシブ教育が進んでいるが、受け入れる生徒や教員の意識変革もさらに必要だと感じた。 ・小学生にもヤングケアラーがいるかもしれないので、調査を徹底し、アシストしてほしい。 ・通級指導教室に通っている子供たちは、同時限の通常授業の内容を家庭学習でカバーするなどの負担が生じており、課題と考える。 ・「個別の指導計画」は子供の実態に応じて適切な指導を行う上で大変有効であり、臨時採用職員や教科担任等を含め、子供の指導に関わる人全てが読んで理解していることが望まれる。

No.	施策名	総合評価	意見・提言
II-(1)	まごころと思いやりを育む教育の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・渋沢栄一とならび、埼玉3偉人とされている塙保己一、荻野吟子の出身地である本庄市及び熊谷市と交流する取組を実施してほしい。 ・他校の取組や活動を参考とし、切磋琢磨しながら、より良い読書活動を推進してほしい。
II-(2)	いじめ・不登校の防止	A	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめを起ささない、いじめは悪いものだという認識の指導を徹底してほしい。また、早期解決の取組を引き続き実施してほしい。
II-(3)	生徒指導の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等のトラブルは、学校や保護者の目が行き届かない事例もある。保護者との信頼関係の構築などにより、生徒に問題を起ささない指導を徹底してほしい。
II-(4)	人権を尊重した教育の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人や貧富の差、LGBTQ等の人権侵害など、様々な人権問題があるので、教員は新しい知識、理解を身につけてほしい。 ・「男女共同参画の視点に立った」とあるが、教育委員会がリードし、男女共同参画を推進するよう検討してほしい。
II-(5)	健康の保持増進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・全児童生徒に朝食をしっかりと摂らせてほしい。 ・全小・中学校において、自校式給食を実施しており、素晴らしく誇りに思う。
II-(6)	体力の向上と学校体育活動の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の結果を踏まえ、新体力テストの5段階総合評価のうち、上位3ランクの児童生徒の割合を向上させてほしい。 ・体育の授業が楽しい児童の割合は全国平均値と同程度の結果になるよう改善してほしい。
III-(1)	信頼される教職員の育成	A	<ul style="list-style-type: none"> ・体職や休養を要する職員が全国的に増加しているため、深谷市でも手厚い対応をしてほしい。 ・教員研修についても、教科指導だけでなく、教員としての意識を向上させる研修も必要だと感じた。 ・人事評価制度を活用し、指導力の向上を推進してほしい。 ・インクルーシブ教育システムの実現には、全教員の十分な研修により、合理的配慮についての認識と理解を深めることが重要である。 ・深谷市独自の「深谷スタイル」のさらなる活用によって、すべての児童生徒が学びやすいユニバーサルデザイン授業づくりを徹底することが望ましい。

意見・提言		
No.	施策名	総合評価
Ⅲ－(2)	学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり	A
Ⅲ－(3)	子供たちの安全・安心の確保	A
Ⅲ－(4)	学習環境の整備・充実	A
Ⅳ－(1)	家庭の教育力向上に向けた支援	A
Ⅳ－(2)	家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備	A
Ⅴ－(1)	市民のニーズに応える生涯学習の支援	A
Ⅴ－(2)	生涯学習施設の整備・充実	A

- ・学校は、地域の協力を得ないと成り立たない部分もあるため、学校と地域は互いに協力関係を密にしてほしい。

- ・時代とともに内容も変わるため、定期的にマニュアルや連絡網の見直しや確認を行い、共通理解を図ってほしい。
- ・学校が作成している通学路に関する安全マップに、新設道路を反映させる、また、使用されていない通学路に設置されたままの交通規制道路標識を撤去するなど、現状に即した形への見直しが必要である。
- ・保護者による通学路の危険箇所アンケート等を実施し、危険箇所を改めてリストアップし、改善を検討してほしい。

- ・素晴らしい環境下で生徒たちが学校生活を送れるように、引き続き努めてほしい。

- ・今後とも各事業の推進に努めてほしい。

- ・「がんばル〜ム」は、不登校対策に良い取組だと思う。参加児童の満足度も非常に高いことから、引き続き積極的な事業を実施してほしい。

- ・「ふかや市民大学」では、深谷市独自の事業を実施しており、素晴らしいと思う。

- ・今後とも各事業の推進に努めてほしい。

No.	施策名	総合評価	意見・提言
V- (3)	図書館サービスの充実	B	・今後とも各事業の推進に努めてほしい。
VI- (1)	渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進	A	・今後とも各事業の推進に努めてほしい。
VI- (2)	深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用	A	・今後とも各事業の推進に努めてほしい。
VI- (3)	市民が行う文化芸術活動の支援	A	・次世代を背負う子供を育成することが重要だと思うので、積極的に事業展開をしてほしい。
VII- (1)	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備	A	・現在、利用者が維持管理しているグラウンドがあるという事を認知してほしい。
VII- (2)	スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進	A	・スポーツ推進委員数を確保し、スポーツ指導体制の充実を図ってほしい。
VII- (3)	スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化	A	・現代の子供たちの運動不足や各事業の参加者数の減少が問題となっている。多くの方に参加していただく工夫を検討し、課題を解決してほしい。

7 むすびに

深谷市教育委員会では、本市教育行政の基本計画である第2期深谷市教育振興基本計画に基づいて、教育行政を推進しています。

令和5年度の点検評価では、第2期深谷市教育振興基本計画の27施策全てを対象に、令和4年度に執行した各施策の点検評価を実施しました。

その結果、27施策中、24施策に対して総合評価「A」（ほぼ計画通りに進んでいる）と評価しましたが、成果指標の実績値が目標値に達しなかった施策のうち3施策に対して総合評価「B」（あまり進んでいない）となりました。

今後も、今回の点検評価で課題とされた点については事業の改善等を図っていきながら、令和5年3月に策定した第3期深谷市教育振興基本計画に基づき、目標に向け着実に教育行政を推進していきたいと考えています。また、教育行政の推進にあたっては、教育委員会と市民、地域及び関係機関が連携し、一体となった取組を推進していきたいと考えています。

【点検評価報告書公表までの経緯】

年月日	件名	内容
令和5年 8月22日	第1回点検評価会議 (集合形式)	点検評価報告書(案)の説明 学識経験者である吉澤正則様、野口実様 による協議
令和5年 9月13日	令和5年教育委員会 第9回定例会	点検評価報告書(案)の説明 教育委員による協議
令和5年 9月13日 ～9月27日		教育委員から意見・提言の受付期間
令和5年10月 4日 ～10月18日	第2回点検評価会議 (書面形式)	学識経験者である吉澤正則様、野口実様 による、点検評価報告書(案)の確認
令和5年11月 8日	令和5年教育委員会 第11回定例会	点検評価報告書(案)の議決
令和5年11月24日	公表	

令和5年度
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

発行 令和5年11月
編集 深谷市教育委員会
〒366-8501
深谷市仲町11-1
TEL 048-574-5811
FAX 048-574-1744

